

(新)

(旧)

第3次 南北海道定住自立圏共生ビジョン
素案

令和6年1月

函館市

第2次 南北海道定住自立圏共生ビジョン

平成31年1月

第1回変更：令和元年10月

第2回変更：令和2年11月

第3回変更：令和3年10月

第4回変更：令和4年10月

函館市

(新)

(旧)

目次

1	定住自立圏および市町の名称	1
	(1) 定住自立圏の名称	1
	(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称	1
2	定住自立圏共生ビジョンの目的	2
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	2
4	圏域の概況	2
	(1) 当圏域の概況	2
	(2) 各市町の概況	3
	(3) 人口	9
	ア 人口の推移	
	イ 年齢3区分別人口および高齢化率の推移	
	(4) 個別分野の概況	10
	ア 医療	
	イ 福祉	
	① 障がい者福祉	
	ウ 産業振興	
	① 広域観光	
	② 地場産業	
	エ 教育	
	オ 交通ネットワーク等	
	カ 地域国際化	
	キ 人材育成等	
5	圏域の将来像	1.5
6	定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野と施策の体系	1.6
7	具体的取組内容と成果指標	1.7
	(1) 生活機能の強化	1.7
	ア 医療	
	① 初期救急医療体制の充実	
	② 広域救急医療体制の充実	
	③ 安定的な医療提供体制の確保	
	イ 福祉	
	① 障がい者福祉の充実	

目次

1	定住自立圏および市町の名称	1
	(1) 定住自立圏の名称	1
	(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称	1
2	定住自立圏共生ビジョンの目的	2
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	2
4	圏域の概況	2
	(1) 当圏域の概況	2
	(2) 各市町の概況	3
	(3) 人口	9
	ア 人口の推移	
	イ 年齢3区分別人口および高齢化率の推移	
	(4) 個別分野の概況	10
	ア 医療	
	イ 福祉	
	① 障がい者福祉	
	ウ 産業振興	
	① 広域観光	
	② 地場産業	
	エ 交通ネットワーク等	
	オ 地域国際化	
	カ 人材育成等	
5	圏域の将来像	1.4
6	定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野と施策の体系	1.5
7	具体的取組内容と成果指標	1.6
	(1) 生活機能の強化	1.6
	ア 医療	
	① 初期救急医療体制の充実	
	② 広域救急医療体制の充実	
	③ 医療従事者の確保・養成	
	イ 福祉	
	① 障がい者福祉の充実	

(新)

(旧)

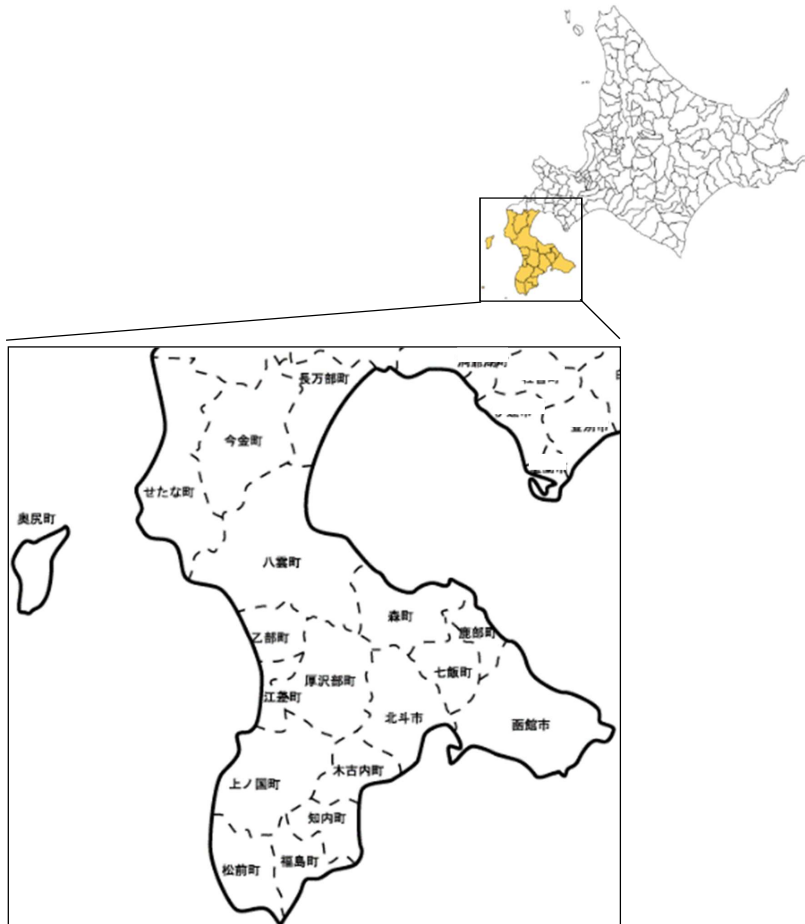
ウ 産業振興		ウ 産業振興	
① 広域観光の推進		① 広域観光の推進	
② 滞在型観光の促進		② 滞在型観光の促進	
③ 地場産業の育成		③ 地場産業の育成	
エ 教育			
①文化・スポーツの振興			
(2) 結びつきやネットワークの強化	28	(2) 結びつきやネットワークの強化	25
ア 地域公共交通		ア 地域公共交通	
① 圏域内における公共交通手段の維持および確保等		① 圏域内における公共交通手段の維持および確保等	
イ 道路等の交通インフラの整備		イ 道路等の交通インフラの整備	
① 圏域内における交通ネットワークの形成		① 圏域内における交通ネットワークの形成	
ウ 地域内外の住民との交流・移住促進		ウ 地域内外の住民との交流・移住促進	
① 圏域における国際化の推進		① 圏域における国際化の推進	
エ その他			
①消費生活相談の広域的対応			
(3) 圏域マネジメント能力の強化	33	(3) 圏域マネジメント能力の強化	29
ア 人材育成等		ア 人材育成等	
① 職員等の合同研修等の実施		① 職員等の合同研修等の実施	
8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価	34	8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価	30
9 共生ビジョン事業一覧	35	9 共生ビジョン事業一覧	31
南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	51	南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	45

(新)

1 定住自立圏および市町の名称

(1) 定住自立圏の名称
北海道定住自立圏

(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称
函館市（中心市）・北斗市・松前町・福島町・知内町・木古内町・七飯町・
鹿部町・森町・八雲町・長万部町・江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町・
奥尻町・今金町・せたな町

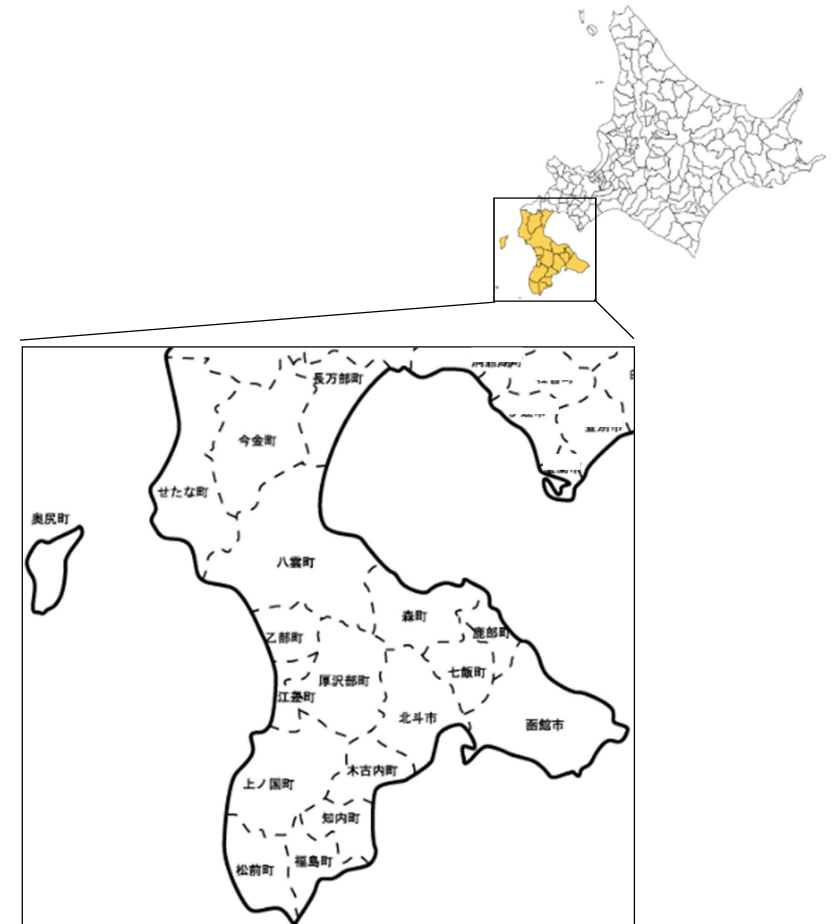


(旧)

1 定住自立圏および市町の名称

(1) 定住自立圏の名称
北海道定住自立圏

(2) 圏域（北海道渡島・檜山圏域）を形成する市町の名称
函館市（中心市）・北斗市・松前町・福島町・知内町・木古内町・七飯町・
鹿部町・森町・八雲町・長万部町・江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町・
奥尻町・今金町・せたな町



(新)

2 定住自立圏共生ビジョンの目的

本共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日総行応第 39 号事務次官通知）第 6 の規定により、圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき、関係市町が連携して推進する具体的な取組内容を明らかにするものです。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和 6 年度（2024 年度）から令和 10 年度（2028 年度）までの 5 年間とします。ただし、必要に応じて変更を行うものとします。

4 圏域の概況

(1) 当圏域の概況

当圏域（渡島・檜山）は北海道の南西部に位置しており、総面積は 6,567.73 km²で、全道面積の約 8%を占めています。

2 市 16 町からなる当圏域は、風光明媚な自然と豊かな農林水産資源に恵まれ、北海道では最も早く道外から人が移り住んだ地域であり、北方開拓の歴史における大きな足跡を今に残しています。

また、経済活動や福祉、教育などの分野における、住民の通勤通学、買い物をはじめとした日常生活での結びつきはもちろんのこと、観光や医療における連携など、行政区を越えて多くの分野で相互に深い関係を築いている地域です。

総人口は令和 2 年（2020 年）の国勢調査で約 41 万人と減少傾向にあるほか、高齢化率は 36.3%と全道の 32.2%と比較して高く、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（平成 30 年（2018 年）3 月推計）では 25 年間（平成 27 年（2015 年）～令和 22 年（2040 年））で約 15 万 8 千人減少することが予想されるなど、今後の地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。

(旧)

2 定住自立圏共生ビジョンの目的

本共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日総行応第 39 号事務次官通知）第 6 の規定により、圏域の将来像や定住自立圏形成協定に基づき、関係市町が連携して推進する具体的な取組内容を明らかにするものです。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和元年度（2019 年度）から令和 5 年度（2023 年度）までの 5 年間とします。ただし、必要に応じて変更を行うものとします。

4 圏域の概況

(1) 当圏域の概況

当圏域（渡島・檜山）は北海道の南西部に位置しており、総面積は 6,567.73 km²で、全道面積の約 8%を占めています。

2 市 16 町からなる当圏域は、風光明媚な自然と豊かな農林水産資源に恵まれ、北海道では最も早く道外から人が移り住んだ地域であり、北方開拓の歴史における大きな足跡を今に残しています。

また、経済活動や福祉、教育などの分野における、住民の通勤通学、買い物をはじめとした日常生活での結びつきはもちろんのこと、観光や医療における連携など、行政区を越えて多くの分野で相互に深い関係を築いている地域です。

総人口は令和 2 年（2020 年）の国勢調査で約 41 万人と減少傾向にあるほか、高齢化率は 36.3%と全道の 32.2%と比較して高く、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（平成 30 年（2018 年）3 月推計）では 25 年間（平成 27 年（2015 年）～令和 22 年（2040 年））で約 15 万 8 千人減少することが予想されるなど、今後の地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。

(新)

(2) 各市町の概況

*人口は R2 年国勢調査による

*面積は R5 年全国都道府県市区町村別面積調 (1月1日時点) による

函館市 人口：251,084人 面積：677.87km²



函館市は、津軽海峡に面した北海道の南端部に位置し、三方を海に囲まれ、函館山を要として扇状に広がる市街地を形成しています。

早くから陸・海・空の交通の要衝となり、国内外からの玄関口として、行政・経済・文化の中核都市としての役割を担ってきました。

世界が目を見せないまち、地域に自信と誇りを持てるまちを作り上げていくための施策に取り組んでいます。

北斗市 人口：44,302人 面積：397.44km²



北斗市は、平成 18 年 (2006 年) 2 月、肥沃な大地と温暖な気候に恵まれ、漁業、農業、商工業を中心として発展してきた旧上磯町と旧大野町が合併し、道内 35 番目の市として誕生しました。渡島管内中部に位置し、南東部は大野平野、西部は渡島山地、南部は函館湾に面しています。

テクノポリス函館の一員として、積極的な企業誘致を推進し、一次産業と商工業のバランスがとれたまちを目指して発展してきました。

現在は、北海道新幹線新函館北斗駅のまちとして、北海道の玄関口、道南の交通拠点として開業効果が広く道南全域に及ぶようなまちづくりを推進しています。

松前町 人口：6,260人 面積：293.25km²



松前町は、渡島半島西南端に位置し、西は日本海、南は津軽海峡に面し狭隘な海岸線に沿って国道 228 号が走り、これを中心に集落が形成されています。

春には、松前公園一帯に、早咲きから遅咲きまで約 1 か月間、250 種、1 万本の桜が咲き誇り、観光客の目を和ませてくれます。

江戸時代の名残を伝えるお城と街並み、松前沖で獲れる極上の本マグロと海産物など、現在は、豊かな食と歴史文化など松前の魅力アップを目指し、郷土愛と誇りの持てる住みよい協働のまちづくりを推進しています。

(旧)

(2) 各市町の概況

*人口は R2 年国勢調査による

*面積は R4 年全国都道府県市区町村別面積調 (4月1日時点) による

函館市 人口：251,084人 面積：677.87km²



函館市は、津軽海峡に面した北海道の南端部に位置し、三方を海に囲まれ、函館山を要として扇状に広がる市街地を形成しています。

早くから陸・海・空の交通の要衝となり、国内外からの玄関口として、行政・経済・文化の中核都市としての役割を担ってきました。

北海道新幹線開業を新たなスタートと捉え、将来にわたり、活気とにぎわいあふれたまちづくりのための施策に取り組んでいます。

北斗市 人口：44,302人 面積：397.44km²



北斗市は、平成 18 年 (2006 年) 2 月、肥沃な大地と温暖な気候に恵まれ、漁業、農業、商工業を中心として発展してきた旧上磯町と旧大野町が合併し、道内 35 番目の市として誕生しました。渡島管内中部に位置し、南東部は大野平野、西部は渡島山地、南部は函館湾に面しています。

テクノポリス函館の一員として、積極的な企業誘致を推進し、一次産業と商工業のバランスがとれたまちを目指して発展してきました。

現在は、北海道新幹線新函館北斗駅のまちとして、北海道の玄関口、道南の交通拠点として開業効果が広く道南全域に及ぶようなまちづくりを推進しています。

松前町 人口：6,260人 面積：293.25km²



松前町は、渡島半島西南端に位置し、西は日本海、南は津軽海峡に面し狭隘な海岸線に沿って国道 228 号が走り、これを中心に集落が形成されています。

春には、松前公園一帯に、早咲きから遅咲きまで約 1 か月間、250 種、1 万本の桜が咲き誇り、観光客の目を和ませてくれます。

江戸時代の名残を伝えるお城と街並み、松前沖で獲れる極上の本マグロと海産物など、現在は、豊かな食と歴史文化など松前の魅力アップを目指し、郷土愛と誇りの持てる住みよい協働のまちづくりを推進しています。

(新)

福島町 人口：3,794人 面積：187.25km²



福島町は、津軽海峡に面した北海道の南端に位置し、秀峰大千軒岳や変化に富んだ道南の知床と呼ばれる秘境の海岸線など、豊かな自然に恵まれています。

基幹産業は水産業で、昆布養殖等資源管理型漁業の推進によって、安定生産の拡大と付加価値向上を進めています。

現在は、地域の宝である子どもの子育てを地域全体で支援するための各種施策のほか、農林水産業の担い手支援事業など、「住んでいて良かった」、「これからも住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちづくりを推進しています。

知内町 人口：4,167人 面積：196.76km²



知内町は、青函トンネル北海道側出入口のまちです。甘さ・やわらかさで人気を博している「知内ニラ」は年間販売額15億円を超える北海道を代表するブランドです。

また、津軽海峡の荒波にもまれて育つ「知内かき」は大きくて身が締まっているのが特徴。厳冬期に共に旬を迎える特産品を使った食のイベント「味な合戦冬の陣（カキ VS ニラまつり）」には、遠く札幌市からも大勢の来訪者をお迎えしています。他にホウレン草、トマト、マコガレイ、ホタテなど安全・安心でおいしい特産品づくりも自慢です。

さらに、町の8割を森林が占めこれまで利用が進まなかった未利用材等の地域資源を有効に活用して役場庁舎や温水プールの熱源として利用する「木質バイオマスエネルギー」活用取組をはじめ、「地材地消」のまちづくりを推進しています。

木古内町 人口：3,832人 面積：221.86km²



木古内町は、北海道の南西部に位置し、道南杉に覆われた森を背景に、津軽海峡に面した自然豊かなまちです。昔から交通の要衝として栄えており、函館市・松前町・江差町へ向かう分岐点となっています。また、平成28年（2016年）3月の北海道新幹線開業時には北海道最初の駅が設置されました。

現在は、北海道新幹線木古内駅開業を契機とした道南地域経済の活性化など、将来を見据え様々な施策を展開しながら、「道南を未来へつなぐハブタウン木古内」を目指したまちづくりを推進しています。

(旧)

福島町 人口：3,794人 面積：187.25km²



福島町は、津軽海峡に面した北海道の南端に位置し、秀峰大千軒岳や変化に富んだ道南の知床と呼ばれる秘境の海岸線など、豊かな自然に恵まれています。

基幹産業は水産業で、昆布養殖等資源管理型漁業の推進によって、安定生産の拡大と付加価値向上を進めています。

現在は、地域の宝である子どもの子育てを地域全体で支援するための各種施策のほか、農林水産業の担い手支援事業など、「住んでいて良かった」、「これからも住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちづくりを推進しています。

知内町 人口：4,167人 面積：196.76km²



青函トンネル北海道側出入口のまち。甘さ・やわらかさで人気を博している「知内ニラ」は年間販売額15億円を超える北海道を代表するブランドです。

また、津軽海峡の荒波にもまれて育つ「知内かき」は大きくて身が締まっているのが特徴。厳冬期に共に旬を迎える特産品を使った食のイベント「味な合戦冬の陣（カキ VS ニラまつり）」には、遠く札幌市からも大勢の来訪者をお迎えしています。他にホウレン草、トマト、マコガレイ、ホタテなど安全・安心でおいしい特産品づくりも自慢です。

さらに、町の8割を森林が占めこれまで利用が進まなかった未利用材等の地域資源を有効に活用して役場庁舎や温水プールの熱源として利用する「木質バイオマスエネルギー」活用取組をはじめ、「地材地消」のまちづくりを推進しています。

木古内町 人口：3,832人 面積：221.86km²



木古内町は、北海道の南西部に位置し、道南杉に覆われた森を背景に、津軽海峡に面した自然豊かなまちです。昔から交通の要衝として栄えており、函館市・松前町・江差町へ向かう分岐点となっています。また、平成28年（2016年）3月の北海道新幹線開業時には北海道最初の駅が設置されました。

現在は、北海道新幹線木古内駅開業を契機とした地域経済の活性化など、将来を見据え様々な施策を展開しながら、「活力と元気に満ちあふれ、生涯にわたり希望や生きがいを持ち続けられる北の大地の福祉都市『きこない』」を目指したまちづくりを推進しています。

(新)

七 飯 町 人口：27,686人 面積：216.75km²



七飯町は、渡島半島南部に位置し、函館市の北側に隣接しています。

函館港の開港に併せ、明治時代には国の農業試験場である勸業試験場なども建設された北海道開拓の基礎となる西洋農法発祥の地であり、西洋りんごや男爵いもが日本で初めて栽培されました。

また、日本新三景の一つである大沼国定公園が平成24年(2012年)7月にラムサール条約登録湿地となるなど、豊かな自然に恵まれ四季折々姿を変化させる壮大な景色は来る人を楽しませます。

現在は、北海道新幹線総合車両基地のまちとして、魅力的で活気が溢れるまちづくりを推進しています。



鹿 部 町 人口：3,760人 面積：110.63km²

鹿部町は、渡島半島の東部にあり、駒ヶ岳山麓の一角に位置し、北東に太平洋内浦湾を望み、南東は函館市に、北西は森町に、南西は七飯町と接しています。

町内には、温泉も多く30か所以上の泉源があり、全国でも珍しい間歇泉のある町です。

現在は、「きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷」を**めざすまちの姿に掲げ、「生きる力を育み、だれもが学べるまち」、「ともに支えあい、健やかに安心して暮らせるまち」、「安心して住み続けられるまち」、「自然と安全を守り続けるまち」、「地域の魅力を活力にかえるまち」、「みんなで知恵と力を出し合い挑戦するまち」**を基本目標としてまちづくりを推進しています。

森 町 人口：14,338人 面積：368.79km²



森町は、渡島半島南東部に位置し、北は噴火湾に臨み、東に北海道駒ヶ岳がそびえています。

昭和4年(1929年)の駒ヶ岳大噴火、昭和36年(1961年)の森町大火などの災害から力強く復興をとり、駒ヶ岳山麓開発、濁川地熱開発、ホタテ養殖、港湾、漁港、道の駅や北海道縦貫自動車道開通、教育や福祉の充実などの取組を進め、平成17年(2005年)4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、

新「森町」となりました。

現在は、自然エネルギーの活用や災害に強い「まち」・地場資源を活用した「まち」など、全ての町民が、安心して暮らせることができるまちづくりを推進しています。

(旧)

七 飯 町 人口：27,686人 面積：216.75km²



七飯町は、渡島半島南部に位置し、函館市の北側に隣接しています。

函館港の開港に併せ、明治時代には国の農業試験場である勸業試験場なども建設された北海道開拓の基礎となる西洋農法発祥の地であり、西洋りんごや男爵いもが日本で初めて栽培されました。

また、日本新三景の一つである大沼国定公園が平成24年(2012年)7月にラムサール条約登録湿地となるなど、豊かな自然に恵まれ四季折々姿を変化させる壮大な景色は来る人を楽しませます。

現在は、北海道新幹線総合車両基地のまちとして、魅力的で活気が溢れるまちづくりを推進しています。



鹿 部 町 人口：3,760人 面積：110.63km²

鹿部町は、渡島半島の東部にあり、駒ヶ岳山麓の一角に位置し、北東に太平洋内浦湾を望み、南東は函館市に、北西は森町に、南西は七飯町と接しています。

町内には、温泉も多く30か所以上の泉源があり、全国でも珍しい間歇泉のある町です。

現在は、「きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷」を**まちづくりのテーマに、「人が育ち、つながりを大切にするまち」、「安心して暮らせるまち」、「安全で住みよい美しいまち」、「活気ある産業をはぐくむまち」**などを旨としたまちづくりを推進しています。

森 町 人口：14,338人 面積：368.79km²



森町は、渡島半島南東部に位置し、北は噴火湾に臨み、東に北海道駒ヶ岳がそびえています。

昭和4年(1929年)の駒ヶ岳大噴火、昭和36年(1961年)の森町大火などの災害から力強く復興をとり、駒ヶ岳山麓開発、濁川地熱開発、ホタテ養殖、港湾、漁港、道の駅や北海道縦貫自動車道開通、教育や福祉の充実などの取組を進め、平成17年(2005年)4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、新「森町」となりました。

現在は、自然エネルギーの活用や災害に強い「まち」・地場資源を活用した「まち」など、全ての町民が、安心して暮らせることができるまちづくりを推進しています。

(新)

八雲町 人口：15,826人 面積：956.08km²



八雲町は、渡島半島のほぼ中央部に位置しています。東は太平洋、西は日本海に面しており、日本の市町村としては唯一、2つの海に面する町です。札幌市と函館市を結ぶ主要幹線上に位置し、北海道新幹線の新八雲（仮称）駅の設置が予定されています。農業は酪農を中心に水田・畑作、漁業は噴火湾ではホタテの養殖、日本海ではアワビの養殖が中心となっています。

近年は、酪農研修牧場やメガファームなどの導入、北海道二海サーモンの海面養殖事業やブランド化など、地域の活性化にも力を入れています。

長万部町 人口：5,109人 面積：310.76km²



長万部町は、渡島半島内浦湾の最奥部に位置し、平地は湾に沿って南北に帯状に分布し、長万部川、紋別川、国縫川流域に平坦で肥よくな農耕地を有しています。また、北海道内では比較的雪の少ない温暖な気候です。

古くから北海道の南北を結ぶ主要経路地であり、江戸期のアイヌ社会、松前藩双方にとって地政学的に極めて重要な地であったことから、寛文9年（1669年）、シャクシャインの戦いの主戦場となりました。現在では、道央と道南を結ぶ交通の要衝として重要な地点に位置しています。

令和12年度（2030年度）には北海道新幹線長万部駅の開業が予定され、これからも道南北部の交通の要衝である本町は、内浦湾沿岸の中間地点、北海道行政圏境地域として、21世紀の交通拠点都市を目指しています。

江差町 人口：7,428人 面積：109.48km²



江差町は、北海道の南西部に位置し、北海道文化発祥の地といわれ、北前船交易によりもたらされた江差追分などの伝統芸能や生活文化が数多く伝承されています。

江戸期のニシン漁最盛期で栄えた町「江差」の街並みを再現した「いにしえ街道」や、当時の問屋建築のまま残されている「旧中村家」、江差追分の実演が見学できる「江差追分会館」や町のシンボルである「かもめ島」など観光施設や町歩きにも魅力のある町です。平成29年（2017年）4月には、「江差の五月は江戸にもないニシンの繁栄が息づく町ー」として北海道で初の『日本遺産』に認定されています。

現在は、北海道新幹線開業後の新函館北斗駅や木古内駅からの利用客を江差町に誘引する観光推進対策による市街地活性化などを目指したまちづくりを推進しています。

(旧)

八雲町 人口：15,826人 面積：956.08km²



八雲町は、渡島半島のほぼ中央部に位置しています。東は太平洋、西は日本海に面しており、日本の市町村としては唯一、2つの海に面する町です。札幌市と函館市を結ぶ主要幹線上に位置し、北海道新幹線の新八雲（仮称）駅の設置が予定されています。農業は酪農を中心に水田・畑作、漁業は噴火湾ではホタテの養殖、日本海ではアワビの養殖が中心となっています。

近年は、酪農研修牧場やメガファームなどの導入、北海道二海サーモンの海面養殖事業やブランド化など、地域の活性化にも力を入れています。

長万部町 人口：5,109人 面積：310.76km²



長万部町は、渡島半島内浦湾の最奥部に位置し、平地は湾に沿って南北に帯状に分布し、長万部川、紋別川、国縫川流域に平坦で肥よくな農耕地を有しています。また、北海道内では比較的雪の少ない温暖な気候です。

古くから北海道の南北を結ぶ主要経路地であり、江戸期のアイヌ社会、松前藩双方にとって地政学的に極めて重要な地であったことから、寛文9年（1669年）、シャクシャインの戦いの主戦場となりました。現在では、道央と道南を結ぶ交通の要衝として重要な地点に位置しています。

令和12年度（2030年度）には北海道新幹線長万部駅の開業が予定され、これからも道南北部の交通の要衝である本町は、内浦湾沿岸の中間地点、北海道行政圏境地域として、21世紀の交通拠点都市を目指しています。

江差町 人口：7,428人 面積：109.48km²



江差町は、北海道の南西部に位置し、北海道文化発祥の地といわれ、北前船交易によりもたらされた江差追分などの伝統芸能や生活文化が数多く伝承されています。

江戸期のニシン漁最盛期で栄えた町「江差」の街並みを再現した「いにしえ街道」や、当時の問屋建築のまま残されている「旧中村家」、江差追分の実演が見学できる「江差追分会館」や町のシンボルである「かもめ島」など観光施設や町歩きにも魅力のある町です。平成29年（2017年）4月には、「江差の五月は江戸にもないニシンの繁栄が息づく町ー」として北海道で初の『日本遺産』に認定されています。

現在は、北海道新幹線開業後の新函館北斗駅や木古内駅からの利用客を江差町に誘引する観光推進対策による市街地活性化などを目指したまちづくりを推進しています。

(新)

上ノ国町 人口：4,306人 面積：547.72km²



上ノ国町は、檜山振興局管内の最南端に位置し、北部を流れる天ノ川流域に市街地と農業集落、日本海沿岸に漁業集落を形成しています。

古くは日本海北方交易の拠点として繁栄したことから、北海道最古の寺院・民家など多数の歴史的遺産を有しています。

現在は、『みんなで創る 誇れるふるさと上ノ国』を基本テーマとし、住民と行政が一体となって、「誰もが活躍できる活力あるまちづくり」、「元気とあたたかさに満ちたまちづくり」、「協働による持続可能なまちづくり」を推進しています。

厚沢部町 人口：3,592人 面積：460.58km²



厚沢部町は、渡島半島の日本海側、檜山管内に位置し、三方を森林に囲まれ、清流厚沢部川をはじめとする河川流域に水田、丘陵地帯に畑地が拓けた農林業を基幹産業とする町です。

メークイン発祥の地として古くから農業の営みが続けられてきた厚沢部町では、安全で良質な農産物づくりに取り組んでいます。

現在は、移住交流事業などに積極的に取組ながら、安全で安心して暮らせる「素敵な過疎のまち」を目指したまちづくりを推進しています。

乙部町 人口：3,403人 面積：162.59km²



乙部町は、北海道西部の日本海に面した町で、美しい海岸線と岬に沿って集落が続く農漁業が中心の町です。

自然の海を安全なプールにした「海のプール」や、縁結びの神が宿ると言われる連理の木「縁柱」、雄大な姿を見せる「館の岬」「鯨の岬」などが観光の柱。

また、歴史的には箱館戦争時の新政府軍（官軍）上陸の地として知られています。

現在は、産業振興や福祉の充実、防災対策など各般にわたり取り組むなど、夢と希望の持てる豊かで住み良い郷土乙部町の発展を目指したまちづくりを推進しています。

(旧)

上ノ国町 人口：4,306人 面積：547.72km²



上ノ国町は、檜山振興局管内の最南端に位置し、北部を流れる天ノ川流域に市街地と農業集落、日本海沿岸に漁業集落を形成しています。

古くは日本海北方交易の拠点として繁栄したことから、北海道最古の寺院・民家など多数の歴史的遺産を有しています。

現在は、『みんなで創る 誇れるふるさと上ノ国』を基本テーマとし、住民と行政が一体となって、「誰もが活躍できる活力あるまちづくり」、「元気とあたたかさに満ちたまちづくり」、「協働による持続可能なまちづくり」を推進しています。

厚沢部町 人口：3,592人 面積：460.58km²



厚沢部町は、渡島半島の日本海側、檜山管内に位置し、三方を森林に囲まれ、清流厚沢部川をはじめとする河川流域に水田、丘陵地帯に畑地が拓けた農林業を基幹産業とする町です。

メークイン発祥の地として古くから農業の営みが続けられてきた厚沢部町では、安全で良質な農産物づくりに取り組んでいます。

現在は、移住交流事業などに積極的に取組ながら、安全で安心して暮らせる「素敵な過疎のまち」を目指したまちづくりを推進しています。

乙部町 人口：3,403人 面積：162.59km²



乙部町は、北海道西部の日本海に面した町で、美しい海岸線と岬に沿って集落が続く農漁業が中心の町です。

自然の海を安全なプールにした「海のプール」や、縁結びの神が宿ると言われる連理の木「縁柱」、雄大な姿を見せる「館の岬」「鯨の岬」などが観光の柱。

また、歴史的には箱館戦争時の新政府軍（官軍）上陸の地として知られています。

現在は、産業振興や福祉の充実、防災対策など各般にわたり取り組むなど、夢と希望の持てる豊かで住み良い郷土乙部町の発展を目指したまちづくりを推進しています。

(新)

奥尻町 人口：2,410人 面積：142.99km²



奥尻町は、北海道南西部の日本海上に浮かぶ島で、北海道では2番目に面積の広い島です。島の面積の約7割がブナをはじめとする森林で覆われ、離島では珍しい米作りをはじめ、アスパラ、奥尻和牛、奥尻ワイン等の山の幸、そして豊富な海の幸など島ブランドが溢れています。

現在は、ムーンライトマラソンなど各種行事や島ブランドを生かした観光客の誘致やPRに取組ながら、島ならではのゆったりとした時間の流れである「島じかん」を通じ、暮らす人も、訪れる人も笑顔あふれるまちづくりを推進しています。

今金町 人口：5,072人 面積：568.25km²



今金町は、北海道南西部の檜山管内北部にある町で、総面積の約8割を山林が占めており、清流日本一の一級河川「後志利別川」が流れている、人口約5,100人の自然豊かなまちです。明治30年(1897年)に瀬棚村(現：せたな町)から分村して「利別村」として自治制を施行して以来、道南圏随一の「農業のまち」として発展し、品質の高い農産物、特に全国ブランド「今金男しゃく」の産地として知ら

れています。

現在は、子育て支援、福祉の充実などに積極的に取り組みながら、「安全・安心な暮らしが保障され、輝く地域人・力強い地域産業を育てるまち・今金」を目指し、まちづくりを推進しています。

せたな町 人口：7,398人 面積：638.68km²



せたな町は、平成17年(2005年)9月1日に旧大成町・瀬棚町・北檜山町が合併して誕生したまちです。農業・畜産業・水産業が盛んで、まちの中心部には清流日本一の一級河川後志利別川が流れています。

豊かで美しい自然と山海の幸、自然と笑顔があふれるふれあいの理想郷。色とりどりの四季、純朴な人々、穏やかに刻む時間。都会の喧騒から開放され癒される時間を過ごすこと

ができます。

現在は、将来に向かっての更なる飛躍と一層の一体感の醸成を目指し、町民からの提案を広く取り入れた協働によるまちづくりを推進しています。

(旧)

奥尻町 人口：2,410人 面積：142.99km²



奥尻町は、北海道南西部の日本海上に浮かぶ島で、北海道では2番目に面積の広い島です。島の面積の約7割がブナをはじめとする森林で覆われ、離島では珍しい米作りをはじめ、アスパラ、奥尻和牛、奥尻ワイン等の山の幸、そして豊富な海の幸など島ブランドが溢れています。

現在は、ムーンライトマラソンなど各種行事や島ブランドを生かした観光客の誘致やPRに取組ながら、島ならではのゆったりとした時間の流れである「島じかん」を通じ、暮らす人も、訪れる人も笑顔あふれるまちづくりを推進しています。

今金町 人口：5,072人 面積：568.25km²



今金町は、北海道南西部の檜山管内北部にある町で、総面積の約8割を山林が占めており、清流日本一の一級河川「後志利別川」が流れている、人口約5,100人の自然豊かなまちです。明治30年(1897年)に瀬棚村(現：せたな町)から分村して「利別村」として自治制を施行して以来、道南圏随一の「農業のまち」として発展し、品質の高い農産物、特に全国ブランド「今金男しゃく」の産地として知ら

れています。

現在は、子育て支援、福祉の充実などに積極的に取り組みながら、「安全・安心な暮らしが保障され、輝く地域人・力強い地域産業を育てるまち・今金」を目指し、まちづくりを推進しています。

せたな町 人口：7,398人 面積：638.68km²



せたな町は、平成17年(2005年)9月1日に旧大成町・瀬棚町・北檜山町が合併して誕生したまちです。農業・畜産業・水産業が盛んで、まちの中心部には清流日本一の一級河川後志利別川が流れています。

豊かで美しい自然と山海の幸、自然と笑顔があふれるふれあいの理想郷。色とりどりの四季、純朴な人々、穏やかに刻む時間。都会の喧騒から開放され癒される時間を過ごすこと

ができます。

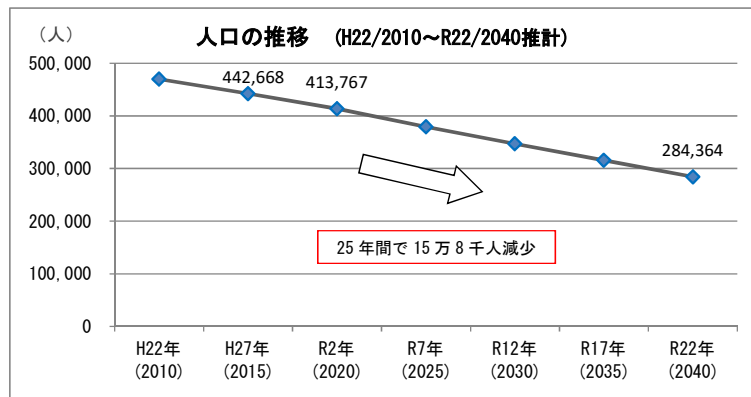
現在は、将来に向かっての更なる飛躍と一層の一体感の醸成を目指し、町民からの提案を広く取り入れた協働によるまちづくりを推進しています。

(新)

(3) 人口

ア 人口の推移

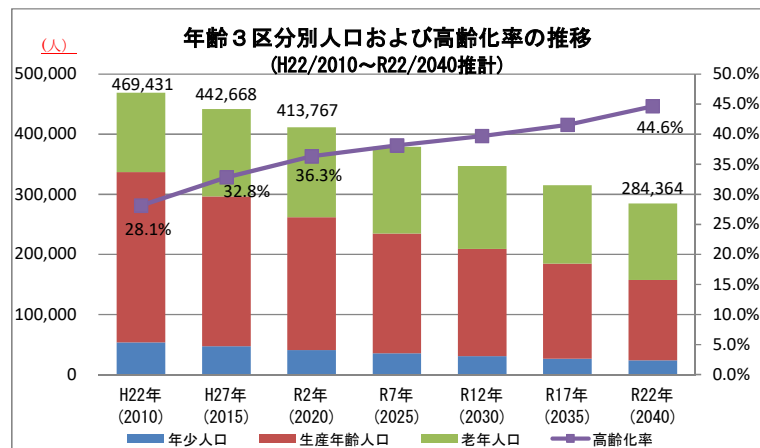
当圏域の人口は、減少傾向にあり、平成 27 年（2015 年）と令和 2 年（2020 年）の国勢調査結果での比較において、28,901 人減少(6.5%減)しています。また、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来人口推計(H30.3)」によれば、25 年間（平成 27 年（2015 年）～令和 22 年（2040 年））の間に約 15 万 8 千人の減少（35.8%減）が見込まれるなど、人口減少による地域コミュニティの維持や地域経済の衰退が大きな課題となっています。



資料：国勢調査(2010-2020)、国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来人口推計」

イ 年齢3区分別人口および高齢化率の推移

人口が減少を続ける中において、老年人口の増加と生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、交流人口の拡大など、地域経済を維持させるための取組が急務となっています。



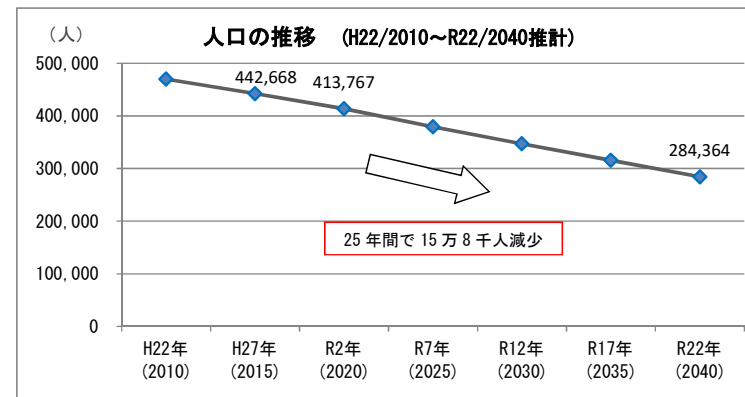
資料：国勢調査(2010-2020)、国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来人口推計」

(旧)

(3) 人口

ア 人口の推移

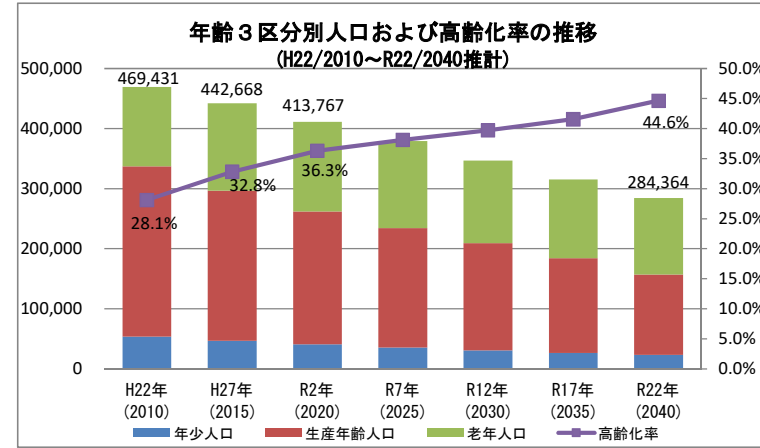
当圏域の人口は、減少傾向にあり、平成 27 年（2015 年）と令和 2 年（2020 年）の国勢調査結果での比較において、28,901 人減少(6.5%減)しています。また、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来人口推計(H30.3)」によれば、25 年間（平成 27 年（2015 年）～令和 22 年（2040 年））の間に約 15 万 8 千人の減少（35.8%減）が見込まれるなど、人口減少による地域コミュニティの維持や地域経済の衰退が大きな課題となっています。



資料：国勢調査(2010-2020)、国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来人口推計」

イ 年齢3区分別人口および高齢化率の推移

人口が減少を続ける中において、老年人口の増加と生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、交流人口の拡大など、地域経済を維持させるための取組が急務となっています。



資料：国勢調査(2010-2020)、国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の地域別将来人口推計」

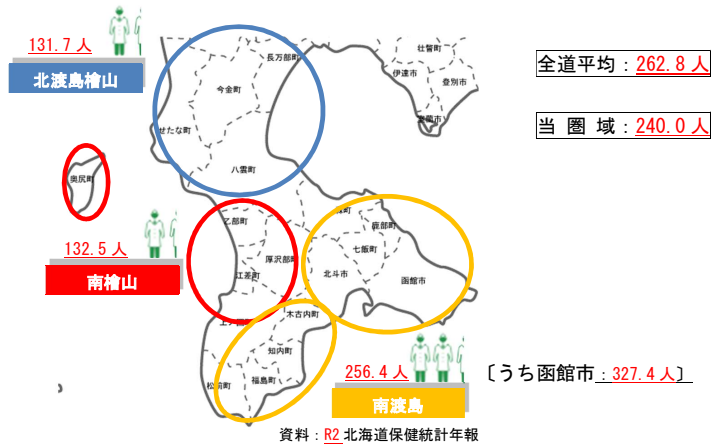
(4) 個別分野の概況

ア 医療

当圏域における人口10万人あたりの医師数は240.0人で、全道平均262.8人を下回っており、第二次医療圏別に見ると南渡島では256.4人と全道平均を若干下回っているのに対し、南檜山、北渡島檜山ではそれぞれ132.5人、131.7人と大幅に下回っており、地域間の医療環境に大きな格差が生じています。

中心市にある市立函館病院は、南渡島、南檜山、北渡島檜山を合わせた三次医療圏（道南）の中核医療機関として、三次救急医療機関（救命救急センター）、ドクターヘリの基地病院、地域がん診療連携拠点病院、脳卒中の急性期医療を担う医療機関など様々な役割を担っているほか、三次医療圏内の他の自治体病院への医師派遣を行い、医療関係者同士のネットワーク形成に努めています。

<第二次医療圏別医師数>



イ 福祉

① 障がい者福祉

「地域生活を希望するすべての障がい者が安心して地域で暮らせる社会づくり」を進めるためには、相談支援を中心とする地域の実情に応じた地域生活支援体制の充実が必要です。

また、障がいのある人が自らの選択と決定により、自主的に行動し、その行動に責任を負うとともに、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加し、生きがいを持って生活できるような地域づくりが必要です。

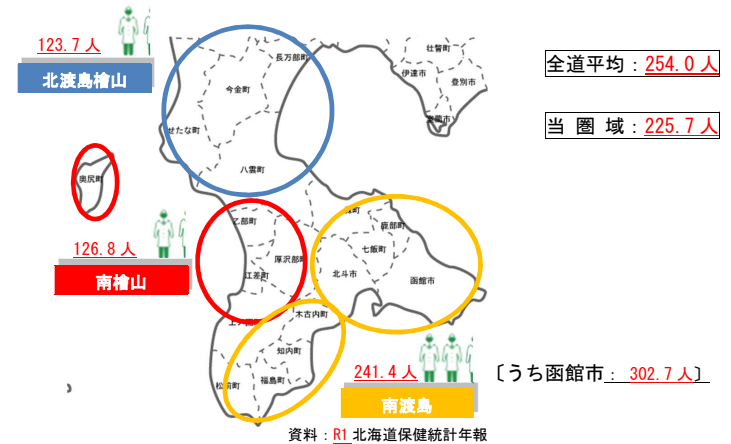
(4) 個別分野の概況

ア 医療

当圏域における人口10万人あたりの医師数は225.7人で、全道平均254.0人を下回っており、第二次医療圏別に見ると南渡島では241.4人と全道平均を若干下回っているのに対し、南檜山、北渡島檜山ではそれぞれ126.8人、123.7人と大幅に下回っており、地域間の医療環境に大きな格差が生じています。

中心市にある市立函館病院は、南渡島、南檜山、北渡島檜山を合わせた三次医療圏（道南）の中核医療機関として、三次救急医療機関（救命救急センター）、ドクターヘリの基地病院、地域がん診療連携拠点病院、脳卒中の急性期医療を担う医療機関など様々な役割を担っているほか、三次医療圏内の他の自治体病院への医師派遣を行い、医療関係者同士のネットワーク形成に努めています。

<第二次医療圏別医師数>



イ 福祉

① 障がい者福祉

「地域生活を希望するすべての障がい者が安心して地域で暮らせる社会づくり」を進めるためには、相談支援を中心とする地域の実情に応じた地域生活支援体制の充実が必要です。

また、障がいのある人が自らの選択と決定により、自主的に行動し、その行動に責任を負うとともに、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加し、生きがいを持って生活できるような地域づくりが必要です。

(新)

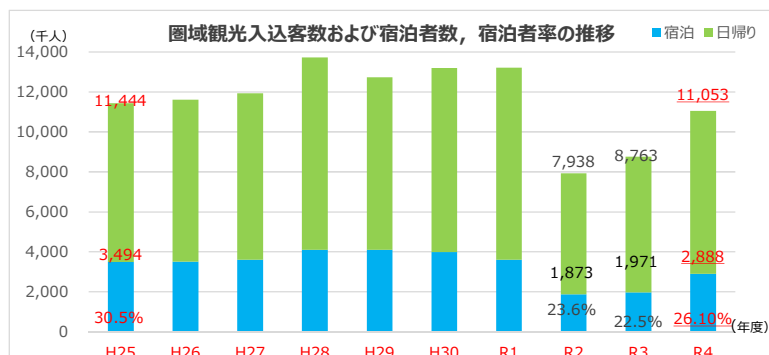
(旧)

ウ 産業振興

① 広域観光

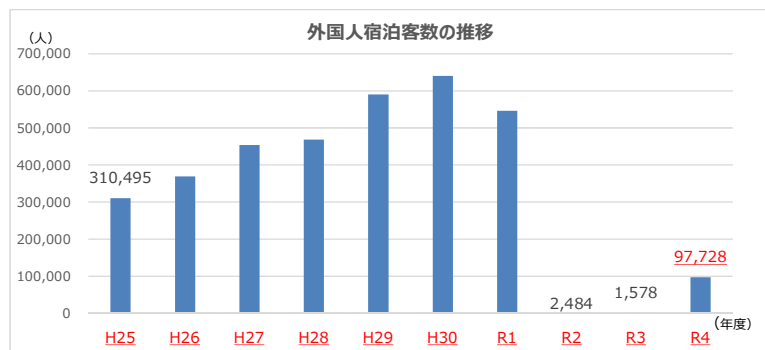
当圏域における観光入込客数は、平成 28 年度（2016 年度）の北海道新幹線開業以降、年間 13,000 千人前後で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による旅行需要の減少により、令和 2 年度（2020 年度）から令和 3 年度（2021 年度）にかけて大きく落ち込んだものの、令和 4 年度（2022 年度）には 11,053 千人となり、回復しつつあります。

今後は、コロナ禍による需要の変化を踏まえた取組を行うとともに、令和 12 年度（2030 年度）に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据えた広域観光・滞在型観光に関する取組を推進していく必要があります。



資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

また、外国人観光客については、国の入国拒否措置等の影響から、令和 2 年度（2020 年度）・令和 3 年度（2021 年度）ともに令和元年度（2019 年度）比で 99%以上の減となりましたが、令和 4 年度（2022 年度）には国際的な人の往来が再開されたことから、98 千人となりやや回復しています。今後は、リピーター向け観光資源の創出をはじめ外国人観光客の満足度を向上させるための体制整備を進めていく必要があります。



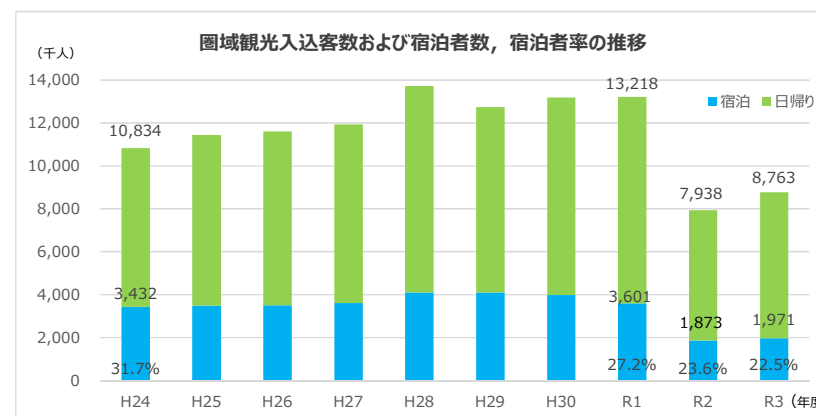
資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

ウ 産業振興

① 広域観光

当圏域における観光入込客数は、平成 28 年度（2016 年度）の北海道新幹線開業以降、年間 13,000 千人前後で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により旅行需要が減少し、令和 2 年度（2020 年度）は「どうみん割」や「GoTo トラベル事業」などにより旅行需要の回復傾向も見られたものの、前年度比 39.9%減となりました。令和 3 年度（2021 年度）は、「北海道・北東北縄文遺跡群」（函館市）の世界遺産登録や奥尻一丘珠間の航空便の冬期就航、大雪に伴うスキ場の好調などにより、前年度比 10.4%増となりました。

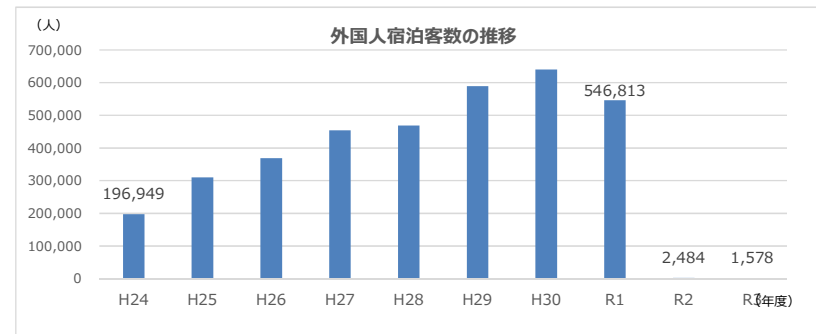
今後は、コロナ禍における需要の変化を踏まえた新たなコンテンツの創出等を行うことにより、当圏域における滞在型観光・広域観光に注力する必要があります。



資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

また、外国人観光客については、入国拒否措置等の影響から、R2 年度・R3 年度ともに R1 年度比 99%以上の減となっております。

今後は、国際的な人の往来の再開状況を注視しながら、外国人観光客の誘致について検討をしていく必要があります。



資料：北海道経済部 北海道観光入込客数調査報告書

(新)

② 地場産業

北海道人口ビジョン (改訂版) によると、令和4年(2022年)における転出入状況では、当圏域は転出超過 (1,890人減) となっており、進学・就職等による札幌圏や首都圏への転出が主な要因と考えられています。

圏域内に人が定着するためには、地域経済の活性化を図り、安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要です。基盤となる産業の強化と雇用の拡大・創出を図るため、地域の資源を活かし、観光関連産業の振興や物産の販路拡大、起業化支援などの推進が求められています。

エ 教育

当圏域では、圏域内の施設を活用し文化・スポーツに関する大会やイベントが開催されています。

圏域内の定住を維持していくためには、文化・スポーツなどに対する住民のニーズにも対応していく必要があることから、圏域内の住民に対し、これらの情報を広く発信していくほか、住民の利便性の向上を図るため圏域内の文化・スポーツ施設の相互利用についても進めていく必要があります。

オ 交通ネットワーク等

当圏域においては、平成28年(2016年)3月の北海道新幹線の開業によって、高速交通ネットワークの強化が図られましたが、今後は、令和12年度(2030年度)に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据え、圏域内相互での移動を容易にするための二次交通の整備等が必要です。

また、交通ネットワークを移動手段としてのみ捉えるのではなく、将来的には、医療や福祉分野との連携など、これまでの枠にとらわれない取組についても検討していくことが求められます。

(旧)

② 地場産業

北海道人口ビジョンによると、平成30年(2018年)における転出入状況では、当圏域は転出超過 (2,696人減) となっており、進学・就職等による札幌圏や首都圏への転出が主な要因と考えられています。

圏域内に人が定着するためには、地域経済の活性化を図り、安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要です。基盤となる産業の強化と雇用の拡大・創出を図るため、地域の資源を活かし、観光関連産業の振興や物産の販路拡大、起業化支援などの推進が求められています。

エ 交通ネットワーク等

当圏域においては、平成28年(2016年)3月の北海道新幹線の開業によって、高速交通ネットワークの強化が図られましたが、圏域内相互での移動を容易にするための二次交通の整備等が必要です。

また、交通ネットワークを移動手段としてのみ捉えるのではなく、将来的には、医療や福祉分野との連携など、これまでの枠にとらわれない取組についても検討していくことが求められます。

〔域内高速交通ネットワーク図〕



(新)

(旧)

主 人材育成等

昨今の人口減少や高齢化など、社会・経済情勢の変化や住民ニーズの多様化に伴い、行政が担う役割は高度化・複雑化してきています。こうした中、地域資源を活用し、圏域のさらなる発展を図るため、自治体職員の企画・立案能力の向上や圏域内職員等の交流を深めることが重要となってきたことから、圏域内での職員研修情報の共有や、合同研修の実施など、リソースを効率的に活用することにより、圏域全体のマネジメント能力を向上させることが求められています。

5 圏域の将来像

当圏域を取り巻く情勢は、我が国の平均を上回る人口減少率や、急速な高齢化、生産年齢人口の減少、さらにはこれらに伴う経済活動の停滞化など大変厳しい状況に置かれています。このような状況を打開し、中心市と連携市町がそれぞれの持つ個性を尊重しながら各種の連携を進め、以下の視点を持ちながらまちづくりを進めていく必要があります。

◆持続可能な圏域を形成するための3つの視点

医療・福祉体制の充実による「安全・安心」な定住環境の整備

- ・ドクターヘリ、初期・二次救急、医療情報共有、安定的な医療提供体制の確保、障がい者福祉の充実 など

交通ネットワークの整備による域内移動容易性の確保

- ・高規格道路等整備促進、第三セクター鉄道運行支援、生活バス路線の維持・確保 など

北海道新幹線開業・延伸による交流人口の拡大

- ・広域観光の推進、圏域における国際化の推進 など

これらの3つの視点に重きを置いた施策を継続的に展開しながら、次に掲げる圏域の形成を目指します。

◆当圏域が目指す将来像

安心と交流でつながる南北海道

この将来像に基づく各種施策に取り組み、圏域内の将来人口の目標を以下のとおり設定します。

◆当圏域の人口ビジョン

区分	圏域内人口(人)	高齢化率(%)
平成22年(2010年)(国勢調査)	469,865	28.1
平成27年(2015年)(国勢調査)	442,668	32.8
令和2年(2020年)(国勢調査)	413,767	36.3
令和22年(2040年)(目標)	320,000	40.0

5 圏域の将来像

当圏域を取り巻く情勢は、我が国の平均を上回る人口減少率や、急速な高齢化、生産年齢人口の減少、さらにはこれらに伴う経済活動の停滞化など大変厳しい状況に置かれています。このような状況を打開し、中心市と連携市町がそれぞれの持つ個性を尊重しながら各種の連携を進め、以下の視点を持ちながらまちづくりを進めていく必要があります。

◆持続可能な圏域を形成するための3つの視点

医療・福祉体制の充実による「安全・安心」な定住環境の整備

- ・ドクターヘリ、初期・二次救急、医療情報共有、医療従事者の確保・養成、障がい者福祉の充実 など

交通ネットワークの整備による域内移動容易性の確保

- ・高規格道路等整備促進、第三セクター鉄道運行支援、生活バス路線の維持・確保 など

北海道新幹線開業による交流人口の拡大

- ・広域観光の推進、圏域における国際化の推進 など

これらの3つの視点に重きを置いた施策を継続的に展開しながら、次に掲げる圏域の形成を目指します。

◆当圏域が目指す将来像

安心と交流でつながる南北海道

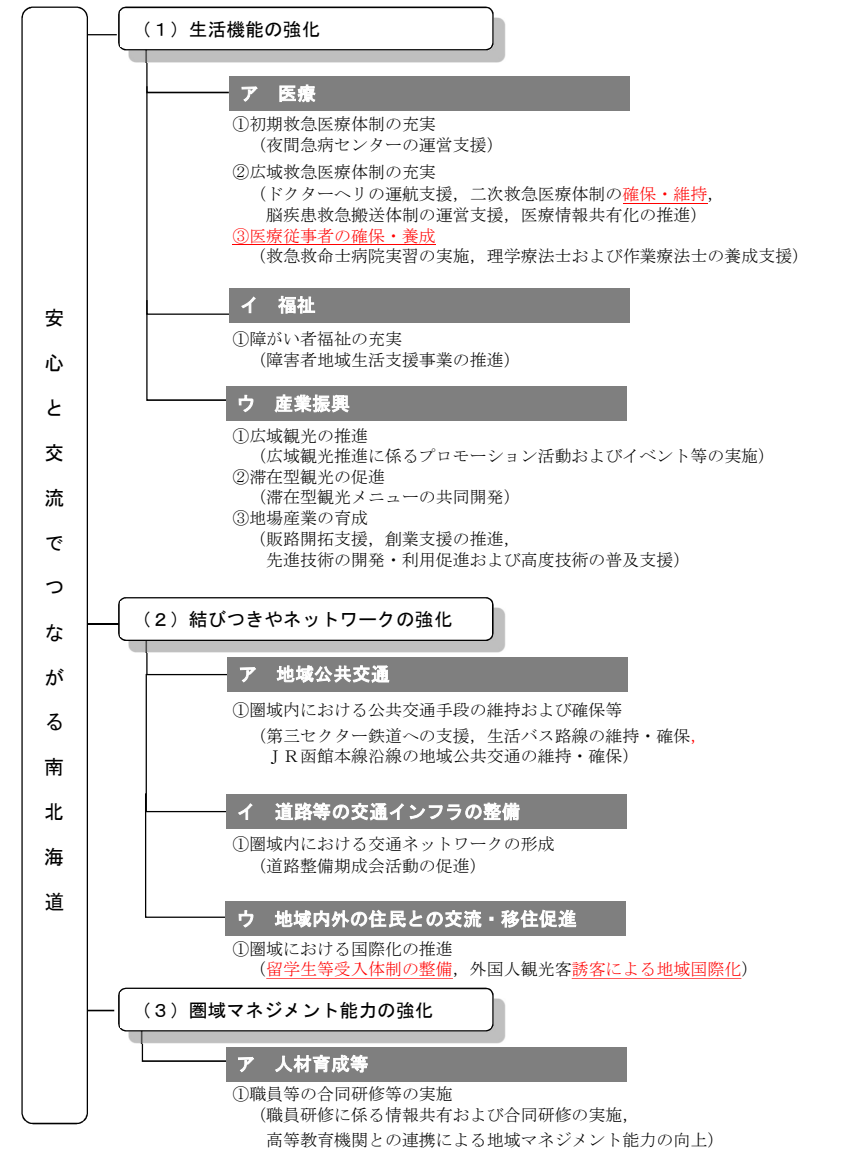
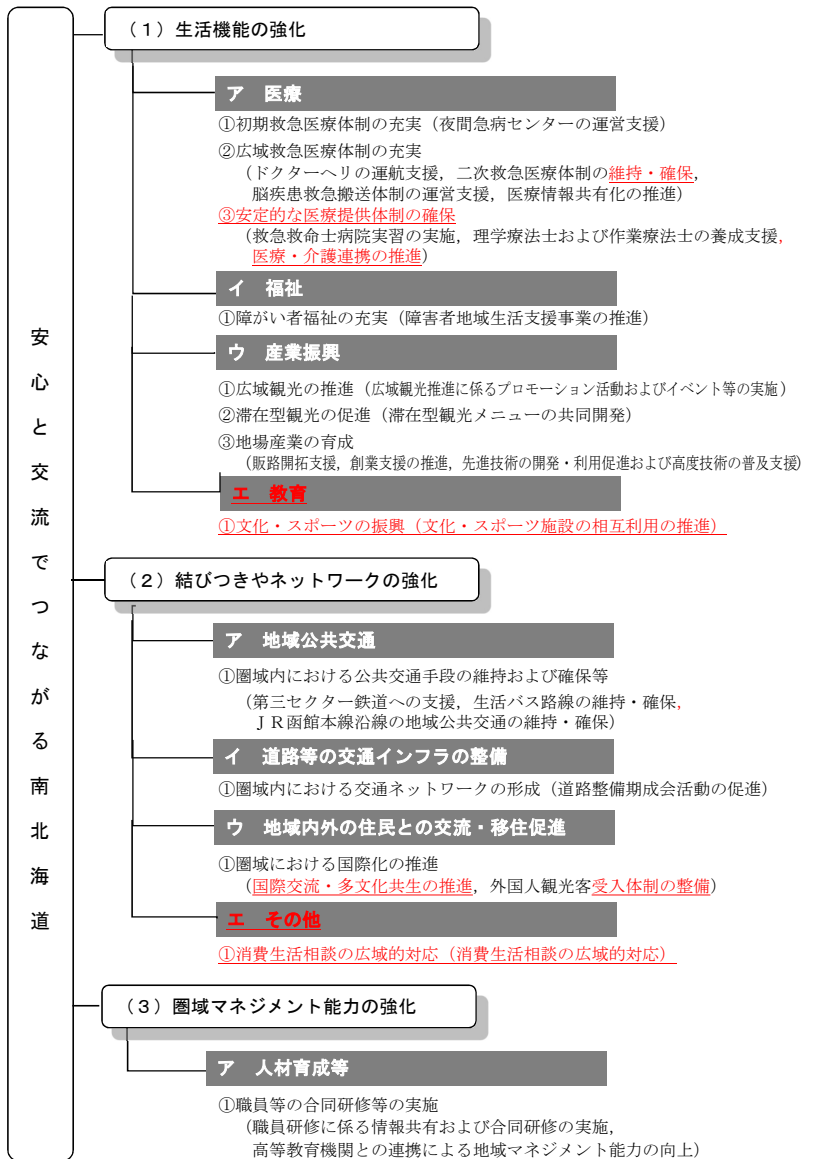
この将来像に基づく各種施策に取り組み、圏域内の将来人口の目標を以下のとおり設定します。

◆当圏域の人口ビジョン

区分	圏域内人口(人)	高齢化率(%)
平成22年(2010年)(国勢調査)	469,865	28.1
平成27年(2015年)(国勢調査)	442,668	32.8
令和2年(2020年)(国勢調査)	413,767	36.3
令和22年(2040年)(目標)	320,000	40.0

6 定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野と施策の体系

6 定住自立圏形成協定に基づき推進する政策分野と施策の体系



7 具体的取組内容と成果指標

(1) 生活機能の強化

ア 医療

基本目標 圏域内の救急医療を安定的に提供する体制を整えます。
 数値目標 ドクターヘリの圏域内カバー率 基準値 R5(2023)年：100%
 目標値 R10(2028)年：100%

① 初期救急医療体制の充実

【形成協定】

圏域内における初期救急医療体制を充実させるため、函館市夜間急病センター運営をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	夜間急病センターの運営支援					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、函館市夜間急病センターに対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	夜間の初期軽症患者に対する医療体制を整えることにより、函館・北斗市民および七飯町民に対して、年間を通じた救急医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	<u>96,562</u>	<u>97,197</u>	<u>97,812</u>	<u>97,812</u>	<u>97,812</u>	<u>487,195</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 (R4(2022)年度)		目標値 (R10(2028)年度)		
	函館市夜間急病センター 開設日数	365日		365日		

7 具体的取組内容と成果指標

(1) 生活機能の強化

ア 医療

基本目標 圏域内の救急医療を安定的に提供する体制を整えます。
 数値目標 ドクターヘリの圏域内カバー率 基準値 H30(2018)年：100%
 現状値 R3(2021)年：100%
 目標値 R5(2023)年：100%

① 初期救急医療体制の充実

【形成協定】

圏域内における初期救急医療体制を充実させるため、函館市夜間急病センター運営をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	夜間急病センターの運営支援					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、函館市夜間急病センターに対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	夜間の初期軽症患者に対する医療体制を整えることにより、函館・北斗市民および七飯町民に対して、年間を通じた救急医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	<u>32,147</u>	<u>103,573</u>	<u>94,228</u>	<u>40,461</u>	<u>40,461</u>	<u>310,870</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	函館市夜間急病センター 開設日数の維持	365日 H29(2017)年度	<u>365日</u> R3(2021)年度	365日 R5(2023)年度		

(新)

② 広域救急医療体制の充実

【形成協定】 圏域内における広域救急医療体制の充実を図るため、市立函館病院におけるドクターヘリの運航支援をはじめとした各種事業に取り組む。
--

事業名	ドクターヘリの運航支援					関係市町
事業概要	圏域全体を対象としたドクターヘリの運航支援を行うほか、必要な施設整備を行う。					全市町
効果	ドクターヘリの運航により、救命率が大幅に向上し、圏域全体の広域救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	<u>50,222</u>	<u>50,222</u>	<u>50,222</u>	<u>50,222</u>	<u>50,222</u>	<u>251,110</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	ドクターヘリに係る設備投資負担は函館市が行い、運航に係る経費は全市町で負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値(<u>R5(2023)年度</u>)		目標値(<u>R10(2028)年度</u>)		
	事前選定冬期間使用可能ランデブーポイントの箇所数	<u>53箇所</u>		<u>基準値より多い</u>		

事業名	二次救急医療体制の <u>維持・確保</u>					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、圏域で行われる病院群輪番制に参加する医療機関に対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	二次救急医療体制が確保・維持されることで、休日または夜間における入院治療を必要とする救急患者への医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	<u>48,959</u>	<u>48,959</u>	<u>48,959</u>	<u>48,959</u>	<u>48,959</u>	<u>244,795</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値(<u>R4(2022)年度</u>)		目標値(<u>R10(2028)年度</u>)		
	<u>診療日数・診療科数</u>	<u>365日・4科</u>		<u>365日・4科</u>		

(旧)

② 広域救急医療体制の充実

【形成協定】 圏域内における広域救急医療体制の充実を図るため、市立函館病院におけるドクターヘリの運航支援をはじめとした各種事業に取り組む。
--

事業名	ドクターヘリの運航支援					関係市町
事業概要	圏域全体を対象としたドクターヘリの運航支援を行うほか、必要な施設整備を行う。					全市町
効果	ドクターヘリの運航により、救命率が大幅に向上し、圏域全体の広域救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	<u>63,857</u>	<u>50,552</u>	<u>28,228</u>	<u>27,065</u>	<u>27,065</u>	<u>196,767</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	ドクターヘリに係る設備投資負担は函館市が行い、運航に係る経費は全市町で負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	事前選定冬期間使用可能ランデブーポイントの箇所数	<u>50箇所</u> <u>H30(2018)年度</u>	<u>53箇所</u> <u>R4(2022)年度</u>	<u>H30(2018)年度</u> <u>より多い</u> <u>R5(2023)年度</u>		

事業名	二次救急医療体制の <u>確保・維持</u>					関係市町
事業概要	関係市町が連携し、圏域で行われる病院群輪番制に参加する医療機関に対する運営支援を行う。					北斗市 七飯町
効果	二次救急医療体制が確保・維持されることで、休日または夜間における入院治療を必要とする救急患者への医療の提供が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	<u>50,119</u>	<u>49,353</u>	<u>48,560</u>	<u>49,119</u>	<u>49,119</u>	<u>246,270</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	<u>参加病院数</u>	<u>11病院</u> <u>H30(2018)年度</u>	<u>9病院</u> <u>R4(2022)年度</u>	<u>11病院</u> <u>R5(2023)年度</u>		

(新)

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					関係市町
事業概要	脳疾患救急患者の中心市基幹病院への搬送体制の支援を行う。					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町
効果	中心市の基幹病院と連携した医療施設を維持することにより、圏域の救急医療体制の向上に寄与する。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、医療機関維持に必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 (R4(2022)年度)		目標値 (R10(2028)年度)		
	中心市の受入医療機関の診療日数	365日		365日		

事業名	医療情報共有化の推進					関係市町
事業概要	連携市町の医療機関（町立病院等）に情報共有のための設備（サーバー等）を設置し、中心市の基幹病院との間における医療情報の共有を推進する。					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 奥尻町
効果	中心市と連携市町の医療機関が患者の医療情報を共有化することにより、個々のケースに即応した治療が可能となり、圏域全体の医療体制の充実に図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	14,211	14,211	14,211	14,211	14,211	71,055
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	医療情報共有化を行う市町において必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 (R4(2022)年度)		目標値 (R10(2028)年度)		
	利用医療機関数	1病院, 2診療所		1病院, 2診療所		

-19-

(旧)

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					関係市町
事業概要	脳疾患救急患者の中心市基幹病院への搬送体制の支援を行う。					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町
効果	中心市の基幹病院と連携した医療施設を維持することにより、圏域の救急医療体制の向上に寄与する。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	20,000	28,000	20,000	20,000	20,000	108,000
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、医療機関維持に必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	中心市の受入医療機関数	3病院 H29(2017)年度	3病院 R3(2021)年度	3病院 R5(2023)年度		

事業名	医療情報共有化の推進					関係市町
事業概要	連携市町の医療機関（町立病院等）に情報共有のための設備（サーバー等）を設置し、中心市の基幹病院との間における医療情報の共有を推進する。					江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 奥尻町
効果	中心市と連携市町の医療機関が患者の医療情報を共有化することにより、個々のケースに即応した治療が可能となり、圏域全体の医療体制の充実に図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	45,857	77,482	30,194	11,967	11,967	177,467
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	医療情報共有化を行う市町において必要な費用を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	利用医療機関数	5病院, 5診療所 H29(2017)年度	5病院, 5診療所 R3(2021)年度	5病院, 5診療所 R5(2023)年度		

-18-

(新)

③ 安定的な医療提供体制の確保

【形成協定】 圏域内における安定的な医療提供体制を確保するため、救急救命士病院実習の実施をはじめとした各種事業に取り組む。
--

事業名	救急救命士病院実習の実施					関係市町
事業概要	圏域内の中核病院等において、救急救命士病院実習を実施することにより、救急救命士の技術・能力の維持・向上を図る。					全市町
効果	救急救命士の技術・能力の維持・向上により、圏域の救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
	13,232	13,232	13,232	13,232	13,232	66,160
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値(R4(2022)年度)		目標値(R10(2028)年度)		
	圏域内の救急救命士の有資格者数	296人		基準値より多い		

事業名	理学療法士および作業療法士の養成支援					関係市町
事業概要	函館市医師会看護・リハビリテーション学院への運営支援を行うほか、奨学金による学生への支援により、圏域内における理学療法士および作業療法士の養成・確保を図る。					全市町
効果	理学療法士および作業療法士の養成と確保により、圏域の医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
	7,220	7,220	7,220	7,220	7,220	36,100
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市医師会看護・リハビリテーション学院の運営補助は函館市が行い、事業に参加する市町が奨学金に係る経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値(R4(2022)年度)		目標値(R10(2028)年度)		
	卒業生の圏域内における理学療法士・作業療法士としての就職率	理学療法士 51.4% 作業療法士 67.6%		基準値より多い		

-20-

(旧)

③ 医療従事者の確保・養成

【形成協定】 圏域内における安定的な医療提供体制の維持を図るため、救急救命士をはじめとした医療従事者の確保・養成に取り組む。

事業名	救急救命士病院実習の実施					関係市町
事業概要	圏域内の中核病院等において、救急救命士病院実習を実施することにより、救急救命士の技術・能力の維持・向上を図る。					全市町
効果	救急救命士の技術・能力の維持・向上により、圏域の救急医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	13,833	10,489	10,872	19,168	19,304	73,666
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	圏域内の救急救命士の有資格者数	269人 H30(2018)年度	306人 R3(2021)年度	H30(2018)年度 より多い R5(2023)年度		

事業名	理学療法士および作業療法士の養成支援 <令和2年度新規掲載事業>					関係市町
事業概要	函館市医師会看護・リハビリテーション学院への運営支援を行うほか、奨学金による学生への支援により、圏域内における理学療法士および作業療法士の養成・確保を図る。					全市町
効果	理学療法士および作業療法士の養成と確保により、圏域の医療体制の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
	二	4,620	4,420	7,580	7,580	24,200
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市医師会看護・リハビリテーション学院の運営補助は函館市が行い、事業に参加する市町が奨学金に係る経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	卒業生の圏域内における理学療法士および作業療法士としての就職率	理学療法学科・ 作業療法学科からの 最初の卒業生 (R4(2022)年度卒業) の就職率	二	R4(2022)年度 より多い R5(2023)年度		

-19-

(新)

(旧)

<u>事業名</u>	<u>医療・介護連携の推進</u>					<u>関係市町</u>
<u>事業概要</u>	医療・介護関係者が円滑に連携するための支援や、多様な職種間の相互理解を深めるための研修等を行う医療・介護連携支援センターを運営し、切れ目のない医療・介護の提供体制の構築を推進する。					北斗市 七飯町
<u>効果</u>	介護保険法施行規則に定める医療・介護連携に係る各種事業を効率的に実施することが可能となり、圏域の医療・介護の提供体制の充実が図られる。					
<u>事業費</u> <u>(千円)</u>	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	<u>合計</u>
	37,129	37,129	37,129	37,129	37,129	185,645
<u>補助事業等</u> <u>の名称等</u>	二					
<u>役割分担の</u> <u>考え方</u>	各市町がそれぞれ費用を負担する。					
<u>重要業績</u> <u>評価指標</u> <u>(KPI)</u>	<u>指 標</u>	<u>基準値(R5(2023)年度)</u>		<u>目標値(R10(2028)年度)</u>		
	医療・介護関係者向け 研修の開催回数	6回		基準値より多い		

(新)

イ 福祉

基本目標 圏域内の障がい者（児）の自立と社会参加を促進します。

① 障がい者福祉の充実

【形成協定】

圏域内における、障がい者（児）の自立と社会参加を促進するため、地域生活支援事業をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	障害者地域生活支援事業の推進					関係市町
事業概要	障害者総合支援法に基づき障がい者の自立と社会参加を促進するため、基幹相談支援センター事業、手話・要約筆記者等派遣事業、地域活動支援センター事業など各種相談・支援事業を社会福祉法人やNPO法人等に委託し実施する。					北斗市 七飯町
効果	地域における相談支援体制をはじめ、障がい福祉サービスの充実が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	<u>102,078</u>	<u>102,078</u>	<u>102,078</u>	<u>102,078</u>	<u>102,078</u>	<u>510,390</u>
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値(<u>R4(2022)年度</u>)	目標値(<u>R10(2028)年度</u>)			
	基幹相談支援センターにおける相談支援人数	<u>1,274人</u>	<u>基準値より多い</u>			

(旧)

イ 福祉

基本目標 圏域内の障がい者（児）の自立と社会参加を促進します。

① 障がい者福祉の充実

【形成協定】

圏域内における、障がい者（児）の自立と社会参加を促進するため、地域生活支援事業をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	障害者地域生活支援事業の推進					関係市町
事業概要	障害者総合支援法に基づき障がい者の自立と社会参加を促進するため、基幹相談支援センター事業、手話・要約筆記者等派遣事業、地域活動支援センター事業など各種相談・支援事業を社会福祉法人やNPO法人等に委託し実施する。					北斗市 七飯町
効果	地域における相談支援体制をはじめ、障がい福祉サービスの充実が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	<u>106,632</u>	<u>112,097</u>	<u>112,858</u>	<u>114,840</u>	<u>114,840</u>	<u>561,267</u>
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	基幹相談支援センターにおける相談支援人数	<u>695人</u> <u>H29(2017)年度</u>	<u>1,287人</u> <u>R3(2021)年度</u>	<u>H29(2017)年度</u> <u>より多い</u> <u>R5(2023)年度</u>		

(新)

ウ 産業振興

基本目標	圏域の産業振興のため、観光入込客数の増加を目指します。
数値目標	圏域内の観光入込客数 基準値 <u>R 4(2022)年度：1,105 万人</u> 目標値 <u>R10(2028)年度：1,300 万人</u>

① 広域観光の推進

【形成協定】
圏域が協働し、国内外に対する観光PRイベントをはじめとした各種プロモーション活動等に取り組む。

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					関係市町
事業概要	国内外の観光客誘客促進を図るため、各種プロモーション活動およびPRイベントを実施する。道の駅や観光交流施設を活用し、PRを実施する。					全市町
効果	圏域全体の知名度向上が図られ、交流人口の拡大が期待できる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	<u>142,402</u>	<u>142,402</u>	<u>142,402</u>	<u>142,402</u>	<u>142,402</u>	<u>712,010</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 <u>(R4(2022)年度)</u>		目標値 <u>(R6(2024)年度～ R10(2028)年度)</u>		
	プロモーション活動実施回数	国内 <u>1 1 6 回</u> 海外 <u>7 回</u>		累計 (延べ) 国内 <u>5 8 0 回</u> 海外 <u>3 5 回</u>		

(旧)

ウ 産業振興

基本目標	圏域の産業振興のため、観光入込客数の増加を目指します。
数値目標	圏域内の観光入込客数 基準値 <u>H29(2017)年度：1,274 万人</u> 現状値 <u>R3(2021)年度：876 万人</u> 目標値 <u>R5(2023)年度：1,453 万人</u>

① 広域観光の推進

【形成協定】
圏域が協働し、国内外に対する観光PRイベントをはじめとした各種プロモーション活動等に取り組む。

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					関係市町
事業概要	国内外の観光客誘客促進を図るため、各種プロモーション活動およびPRイベントを実施する。道の駅や観光交流施設を活用し、PRを実施する。					全市町
効果	圏域全体の知名度向上が図られ、交流人口の拡大が期待できる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	<u>127,696</u>	<u>56,301</u>	<u>49,457</u>	<u>135,110</u>	<u>108,867</u>	<u>477,431</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	プロモーション活動実施回数	国内 <u>177 回</u> 海外 <u>19 回</u> <u>H29(2017)年度</u>	累計 (延べ) 国内 <u>310 回</u> 海外 <u>21 回</u> <u>R1(2019)年度～ R3(2021)年度</u>	累計 (延べ) 国内 <u>900 回</u> 海外 <u>100 回</u> <u>R1(2019)～ R5(2023)年度</u>		

(新)

② 滞在型観光の促進

【形成協定】
圏域内での周遊性を高め、滞在日数の増加を図るための観光メニュー開発等に取り組む。

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					関係市町
事業概要	各市町が連携し、それぞれの特色を活かした滞在型観光メニューを開発する。					全市町
効果	具体的な観光メニューを直接旅行会社にアピールすることで商品化を加速することができる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	57,925
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 <u>(R4(2022)年度)</u>		目標値 <u>(R10(2028)年度)</u>		
	観光入込客数に占める 宿泊者数の割合	26.1%		基準値より多い		

(旧)

② 滞在型観光の促進

【形成協定】
圏域内での周遊性を高め、滞在日数の増加を図るための観光メニュー開発等に取り組む。

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					関係市町
事業概要	各市町が連携し、それぞれの特色を活かした滞在型観光メニューを開発する。					全市町
効果	具体的な観光メニューを直接旅行会社にアピールすることで商品化を加速することができる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	10,698	15,587	7,839	12,133	11,833	58,090
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	観光入込客数に 占める 宿泊者数の割合	32.2% <u>H29(2017)年度</u>	22.5% <u>R3(2021)年度</u>	<u>H29(2017)年度</u> より多い <u>R5(2023)年度</u>		

(新)

③ 地場産業の育成

【形成協定】 圏域内の地場産業の育成を図るため、販路開拓支援をはじめとした各種事業に取り組む。						
事業名	販路開拓支援					関係市町
事業概要	国内外の百貨店や食品スーパー等における物産展やフェア等の開催、函館市アンテナショップの運営等の事業をとおし、圏域内の企業の販路開拓を支援する。					全市町
効果	圏域内の企業の販路開拓を支援することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	19,071	19,071	19,071	19,071	19,071	95,355
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	中心市は、商談会等の調整および必要な経費を負担し、関係市町は商談会情報の周知を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 <u>(R4(2022)年度)</u>		目標値 <u>(R10(2028)年度)</u>		
	物産展・フェアの開催回数	10回		10回		

事業名	創業支援の推進					関係市町
事業概要	函館市、北斗市および七飯町が相互に連携をとり、(公財)函館地域産業振興財団とともにビジネスプラン作成スクール等の創業支援事業を実施する。					北斗市 七飯町
効果	国や地域の創業支援機関と連携し創業支援を強化することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	15,337	15,337	15,337	15,337	15,337	76,685
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、財団と連携して事業を実施する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 <u>(R4(2022)年度)</u>		目標値 <u>(R6(2024)年度～ R10(2028)年度)</u>		
	創業支援者数	415人		累計2,075人		

(旧)

③ 地場産業の育成

【形成協定】 圏域内の地場産業の育成を図るため、販路開拓支援をはじめとした各種事業に取り組む。						
事業名	販路開拓支援					関係市町
事業概要	国内外の百貨店や食品スーパー等における物産展やフェア等の開催、函館市アンテナショップの運営等の事業をとおし、圏域内の企業の販路開拓を支援する。					全市町
効果	圏域内の企業の販路開拓を支援することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	23,900	17,029	16,545	19,304	19,304	96,082
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	中心市は、商談会等の調整および必要な経費を負担し、関係市町は商談会情報の周知を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	物産展・フェアの開催回数	10回 <u>H29(2017)年度</u>	12回 <u>R3(2021)年度</u>	10回 <u>R5(2023)年度</u>		

事業名	創業支援の推進					関係市町
事業概要	函館市、北斗市および七飯町が相互に連携をとり、(公財)函館地域産業振興財団とともにビジネスプラン作成スクール等の創業支援事業を実施する。					北斗市 七飯町
効果	国や地域の創業支援機関と連携し創業支援を強化することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	11,305	13,333	13,333	16,333	16,333	70,637
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市、北斗市および七飯町が経費の一部を負担し、財団と連携して事業を実施する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	創業者数	累計60件 <u>H27(2015)年度～ H29(2017)年度</u>	累計74件 <u>R1(2019)年度～ R3(2021)年度</u>	累計245件 <u>R1(2019)年度～ R5(2023)年度</u>		

(新)

事業名	先進技術の開発・利用促進および高度技術の普及支援					関係市町
事業概要	(公財) 函館地域産業振興財団が実施する地域企業の技術の高度化に資する先進技術の研究開発および高度技術の普及等に係る事業を支援する。					全市町
効果	関係市町の企業が先進技術および高度技術を活用することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	<u>113,480</u>	<u>113,480</u>	<u>113,480</u>	<u>113,480</u>	<u>113,480</u>	<u>567,400</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市が経費の一部を負担し、関係市町は地域企業への利用を促す。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値 <u>(R4(2022)年度)</u>		目標値 <u>(R6(2024)年度～ R10(2028)年度)</u>		
	圏域内企業を対象とした個別相談実績	<u>553件</u>		累計 <u>2,765件</u>		

-26-

(旧)

事業名	先進技術の開発・利用促進および高度技術の普及支援					関係市町
事業概要	(公財) 函館地域産業振興財団が実施する地域企業の技術の高度化に資する先進技術の研究開発および高度技術の普及等に係る事業を支援する。					全市町
効果	関係市町の企業が先進技術および高度技術を活用することにより、地場産業の育成が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	<u>92,309</u>	<u>91,155</u>	<u>97,164</u>	<u>112,891</u>	<u>112,891</u>	<u>506,410</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市が経費の一部を負担し、関係市町は地域企業への利用を促す。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	現状値	目標値		
	圏域内企業を対象とした個別相談実績	<u>平均388件 H26(2014)年度～ H30(2018)年度</u>	<u>累計2,030件 R1(2019)年度～ R3(2021)年度</u>	<u>累計1,950件 R1(2019)年度～ R5(2023)年度</u>		

-24-

(新)

(旧)

エ 教育

①文化・スポーツの振興

【形成協定】
圏域内の文化・スポーツを振興するため、文化・スポーツ施設の相互利用をはじめとした各種事業に取り組む。

事業名	文化・スポーツ施設の相互利用の推進					関係市町
事業概要	<u>圏域内の文化・スポーツ施設の相互利用を推進するため、施設の維持・管理等を行うとともに、圏域住民に対して利用案内等の情報を発信する。</u>					全市町
効果	<u>圏域住民の利用拡大が図られる。</u>					
事業費 (千円)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
	2,844,302	2,844,302	2,844,302	2,844,302	2,844,302	14,221,510
補助事業等の名称等	二					
役割分担の考え方	<u>各市町がそれぞれ費用を負担する。</u>					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値(R4(2022)年度)		目標値(R10(2028)年度)		
	利用人員	文化施設 574千人 スポーツ施設 1,338千人		基準値より多い		

(新)

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

基本目標 バス事業等を支援し、圏域内住民の移動手段の維持・確保を図ります。
 数値目標 乗合バス事業収支率 基準値 R4(2022)年度：62.3%
 目標値 R10(2028)年度：75.0%

① 圏域内における公共交通手段の維持および確保等

【形成協定】

圏域内における公共交通手段を維持・確保しながら利用促進を図るための事業に取り組む。

事業名	第三セクター鉄道への支援					関係市町
事業概要	五稜郭～木古内間における第三セクター鉄道への支援を連携して行う。					北斗市 木古内町
効果	地域公共交通の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	49,209	49,209	49,209	49,209	49,209	246,045
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値(R5(2023)年度)		目標値(R10(2028)年度)		
	1日の運行本数 (上下計)	34本		34本		

事業名	生活バス路線の維持・確保					関係市町
事業概要	圏域内を結ぶ路線バス等の生活路線の維持・確保を図るため、運行事業者に対する支援等を行う。					全市町
効果	圏域内における路線バス等の利便性向上により、住民が連携市町の病院・商業施設等や中心市の都市機能を広域的に利用することができ、日常生活に必要な交通手段の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	303,630	303,630	303,630	303,630	303,630	1,518,150
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値(R4(2022)年度)		目標値(R10(2028)年度)		
	路線バスの利用者数	6,394人		(A) ≥ (B) (A):利用者増減率 (B):人口増減率 ※R4→R10の増減率		

(旧)

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

基本目標 バス事業等を支援し、圏域内住民の移動手段の維持・確保を図ります。
 数値目標 乗合バス事業収支率 基準値 H29(2017)年度：71.7%
 現状値 R3(2021)年度：55.8%
 目標値 R5(2023)年度：81.1%

① 圏域内における公共交通手段の維持および確保等

【形成協定】

圏域内における公共交通手段を維持・確保しながら利用促進を図るための事業に取り組む。

事業名	第三セクター鉄道への支援					関係市町
事業概要	五稜郭～木古内間における第三セクター鉄道への支援を連携して行う。					北斗市 木古内町
効果	地域公共交通の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	31,591	52,103	48,238	52,387	52,387	236,706
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値		現状値	目標値	
	1日の運行本数 (上下計)	37本 H29(2017)年度		36本 R3(2021)年度	37本 R5(2023)年度	

事業名	生活バス路線の維持・確保					関係市町
事業概要	圏域内を結ぶ路線バス等の生活路線の維持・確保を図るため、運行事業者に対する支援等を行う。					全市町
効果	圏域内における路線バス等の利便性向上により、住民が連携市町の病院・商業施設等や中心市の都市機能を広域的に利用することができ、日常生活に必要な交通手段の維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	202,678	188,658	196,781	237,620	242,386	1,068,123
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値		現状値	目標値	
	路線バスの利用者数の増減率(A) と人口増減率(B) の差	(A) (+1.6%) > (B) (-1.35%) H29(2017)年度		(A) (-1.5%) < (B) (-1.66%) R3(2021)年度	(A) ≥ (B) R5(2023)年度	

(新)

事業名	J R 函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保					関係市町
事業概要	2030年度末に予定されている北海道新幹線の札幌開業に伴い、J R 北海道から経営分離される函館本線沿線の地域公共交通の確保等に向けた取組を行う。					北斗市 七飯町 鹿部町 森 町 八雲町 長万部町
効果	地域公共交通および圏域内相互ネットワークの維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	495	495	495	495	495	2,475
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 <u>(R4(2022)年度)</u>		目標値 <u>(R10(2028)年度)</u>		
	J R 北海道から経営分離される函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保に向けた取組の実施	実施した取組 幹事会 : <u>4回</u> ブロック会議: <u>1回</u>		取組が継続 されていること		

-29-

(旧)

事業名	J R 函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保					関係市町
	<u><令和2年度新規登載事業></u>					
事業概要	2030年度末に予定されている北海道新幹線の札幌開業に伴い、J R 北海道から経営分離される函館本線沿線の地域公共交通の確保等に向けた取組を行う。					北斗市 七飯町 鹿部町 森 町 八雲町 長万部町
効果	地域公共交通および圏域内相互ネットワークの維持・確保が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	二	7,139	二	二	二	7,139
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値		現状値	目標値	
	J R 北海道から経営分離される函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保に向けた取組の実施	R2(2020)年度 に実施した取組 幹事会 : <u>1回</u> ブロック会議: <u>2回</u> <u>函館線(函館・小樽間)</u> ・旅客流動調査 ・将来需要予測 ・収支予測調査事業 委託調査実施		R3(2021)年度 に実施した取組 幹事会 : <u>2回</u> ブロック会議: <u>1回</u>	取組が継続 されていること <u>R5(2023)</u> 年度	

-26-

(新)

イ 道路等の交通インフラの整備

基本目標 幹線道路の整備に戦略的に取り組みます。
 数値目標 道路整備期成会要望活動回数 基準値 R 4(2022)年度 : 4回
 目標値 R10(2028)年度 : 4回

① 圏域内における交通ネットワークの形成

【形成協定】
 圏域内における効率的な交通ネットワーク形成に向け、高規格道路等、交通インフラ整備促進のための各種事業に取り組む。

事業名	道路整備期成会活動の促進					関係市町
事業概要	圏域内における基幹道路等、交通インフラ整備促進のための道路整備期成会活動を促進する。					全市町
効果	道路整備期成会活動の活発化により、圏域内の交通インフラ等の整備促進が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	<u>8,413</u>	<u>8,413</u>	<u>8,413</u>	<u>8,413</u>	<u>8,413</u>	<u>42,065</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 (<u>R5(2023)年度</u>)		目標値 (<u>R10(2028)年度</u>)		
	道路整備期成会の組織数	4期成会		4期成会		

(旧)

イ 道路等の交通インフラの整備

基本目標 幹線道路の整備に戦略的に取り組みます。
 数値目標 道路整備期成会要望活動回数 基準値 H29(2017)年度 : 4回
 現状値 R3(2021)年度 : 4回
 目標値 R5(2023)年度 : 4回

① 圏域内における交通ネットワークの形成

【形成協定】
 圏域内における効率的な交通ネットワーク形成に向け、高規格道路等、交通インフラ整備促進のための各種事業に取り組む。

事業名	道路整備期成会活動の促進					関係市町
事業概要	圏域内における基幹道路等、交通インフラ整備促進のための道路整備期成会活動を促進する。					全市町
効果	道路整備期成会活動の活発化により、圏域内の交通インフラ等の整備促進が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	<u>10,631</u>	<u>9,365</u>	<u>6,556</u>	<u>7,164</u>	<u>7,254</u>	<u>40,970</u>
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	現状値	目標値		
	道路整備期成会の組織数	4期成会 <u>H29(2017)年度</u>	<u>4期成会</u> <u>R4(2022)年度</u>	4期成会 <u>R5(2023)年度</u>		

(新)

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標	地域の活性化のために多文化共生を促進し、外国人の受入体制の充実を図ります。				
数値目標	外国人住民の人数	基準値	R 5(2023)年:3,088人		
		目標値	R10(2028)年:R10(2028)年≧R5(2023)年		

① 圏域における国際化の推進

【形成協定】
圏域内の国際化を推進するための各種事業に取り組む。

事業名	<u>国際交流・多文化共生の推進</u>					関係市町
事業概要	<u>地域住民との国際交流事業や、外国人住民が地域社会に受け込み、より快適な生活を営むことができるよう各種の支援事業等を実施する。</u>					全市町
効果	外国人住民の支援や受入を活発化することにより、地域住民との交流が図られ、地域の国際化や多文化共生が推進される。					
事業費(千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	21,476	21,476	21,476	21,476	21,476	107,380
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値(R4(2022)年度)		目標値(R10(2028)年度)		
	<u>外国人住民と市民との交流行事等への参加人数</u>	198人		基準値より多い		

事業名	<u>外国人観光客受入体制の整備</u>					関係市町
事業概要	外国人観光客の受入体制充実を図り、交流人口の拡大に努めながら、地域の国際化を推進する。					全市町
効果	外国人観光客受入環境の整備により、交流人口の拡大が図られる。					
事業費(千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	10,623	10,623	10,623	10,623	10,623	53,115
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、事業に必要な経費を負担する。					
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値(R4(2022)年度)		目標値(R10(2028)年度)		
	外国人宿泊客数	9.8万人		基準値より多い		

-31-

(旧)

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標	地域の活性化のために多文化共生を促進し、外国人の受入体制の充実を図ります。				
数値目標	外国人住民の人数	基準値	H30(2018)年:2,029人		
		現状値	R4(2022)年:2,397人		
		目標値	R5(2023)年:2023年≧2018年		

① 圏域における国際化の推進

【形成協定】
圏域内の国際化を推進するための各種事業に取り組む。

事業名	<u>留学生等受入体制の整備</u>					関係市町
事業概要	<u>国際交流団体等が主催する事業に対するサポート体制を構築する。</u>					全市町
効果	留学生等受入事業が活発化することにより、地域住民との交流が図られ、地域の国際化が推進される。					
事業費(千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	25,547	15,609	11,882	22,754	26,851	102,643
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値		現状値		目標値
	<u>外国人住民のうち在留資格等の区分が「留学」の人数</u>	126人 H30(2018)年		99人 R4(2022)年		H30(2018)年 より多い R5(2023)年

事業名	<u>外国人観光客誘客による地域国際化</u>					関係市町
事業概要	外国人観光客の受入体制充実を図り、交流人口の拡大に努めながら、地域の国際化を推進する。					全市町
効果	外国人観光客受入環境の整備により、交流人口の拡大が図られる。					
事業費(千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	18,613	20,081	19,359	14,379	14,440	86,872
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	各市町において、事業に必要な経費を負担する。					
重要業績評価指標(KPI)	指標	基準値		現状値		目標値
	外国人宿泊客数	約59万人 H29(2017)年度		約0.2万人 R3(2021)年度		H29(2017)年度 より多い R5(2023)年度

-28-

(新)

(旧)

エ その他

① 消費生活相談の広域的対応

<p>【形成協定】 <u>圏域住民の消費生活の安定および向上を図るため、函館市消費生活センターにおいて相談対応等を実施する。</u></p>
--

事業名	消費生活相談の広域的対応					関係市町
事業概要	函館市消費生活センターにおいて、函館市および関係市町住民の相談対応やあっせん処理を実施する。					渡島管内市町
効果	相談対応やあっせん処理を実施するとともに、消費者被害の未然防止のための情報提供を行い、圏域住民の消費生活の安定および向上が図られる。					
事業費 (千円)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
	17,015	17,015	17,015	17,015	17,015	85,075
補助事業等の名称等	二					
役割分担の考え方	渡島管内の市町が経費の一部を負担し、運営の支援を行う。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標		基準値		目標値	
	函館市消費生活センターにおけるあっせん解決率		R4(2022)年度 96.0%		R10(2028)年度 基準値より多い	

(新)

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 人材育成等

基本目標 合同研修等により効率的な人材育成に取り組みます。
 数値目標 合同研修参加自治体数 基準値 R 4(2022)年度:15
 目標値 R10(2028)年度:18

① 職員等の合同研修等の実施

【形成協定】
 圏域内市町職員等の資質の向上を図るため、合同研修等をはじめとする各種事業に取り組む。

事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施					関係市町
事業概要	圏域全体で職員研修に係る情報を共有するとともに、圏域市町職員の資質向上を図るための合同研修を実施する。					全市町
効果	圏域市町職員の資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	2,359	2,359	2,359	2,359	2,359	11,795
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市が研修にかかる情報を発信し、事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 <u>(R4(2022)年度)</u>		目標値 <u>(R10(2028)年度)</u>		
	合同研修の参加者総数	<u>120人</u>		<u>120人</u>		

事業名	高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上					関係市町
事業概要	地域の市町の職員や住民等の参加のもと、中心市に所在する高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取り組みを実施することで、職員の地域マネジメント能力の向上を図る。					<u>北斗市</u> <u>森 町</u> <u>江差町</u>
効果	圏域市町職員等の視野と知見を広げ、資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R6(2024)</u>	<u>R7(2025)</u>	<u>R8(2026)</u>	<u>R9(2027)</u>	<u>R10(2028)</u>	合計
	960	960	960	960	960	4,800
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値 <u>(R4(2022)年度)</u>		目標値 <u>(R10(2028)年度)</u>		
	各プログラムにおける地域職員等の平均参加者数	<u>3人</u>		<u>基準値より多い</u>		

-33-

(旧)

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 人材育成等

基本目標 合同研修等により効率的な人材育成に取り組みます。
 数値目標 合同研修参加自治体数 基準値 H29(2017)年度:17
現状値 R3(2021)年度:16
 目標値 R5(2023)年度:18

① 職員等の合同研修等の実施

【形成協定】
 圏域内市町職員等の資質の向上を図るため、合同研修等をはじめとする各種事業に取り組む。

事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施					関係市町
事業概要	圏域全体で職員研修に係る情報を共有するとともに、圏域市町職員の資質向上を図るための合同研修を実施する。					全市町
効果	圏域市町職員の資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	1,028	二	1,237	2,082	2,082	6,429
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	函館市が研修にかかる情報を発信し、事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	<u>現状値</u>	目標値		
	合同研修の参加者総数	295人 <u>H29(2017)年度</u>	108人 <u>R3(2021)年度</u>	295人 <u>R5(2023)年度</u>		

事業名	高等教育機関との連携による地域マネジメント能力の向上					関係市町
事業概要	地域の市町の職員や住民等の参加のもと、中心市に所在する高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取り組みを実施することで、職員の地域マネジメント能力の向上を図る。					江差町 森 町
効果	圏域市町職員等の視野と知見を広げ、資質向上に資する機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	<u>R1(2019)</u>	<u>R2(2020)</u>	<u>R3(2021)</u>	<u>R4(2022)</u>	<u>R5(2023)</u>	合計
	159	45	二	550	550	1,304
補助事業等の名称等	-					
役割分担の考え方	事業に参加する市町が必要な経費を負担する。					
重要業績 評価指標 (KPI)	指 標	基準値	<u>現状値</u>	目標値		
	各プログラムにおける地域職員等の平均参加者数	35名 <u>H29(2017)年度</u>	0名 <u>R3(2021)年度</u>	50名 <u>R5(2023)年度</u>		

-29-

(新)

(旧)

8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価

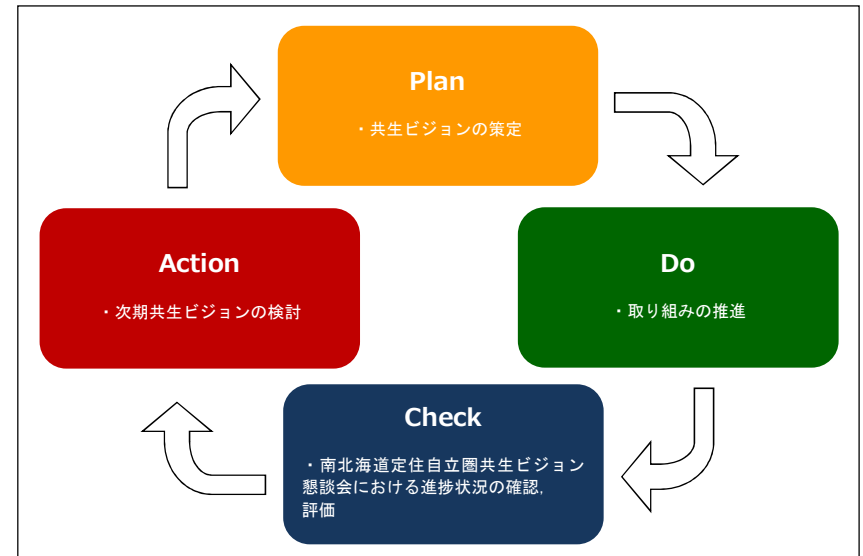
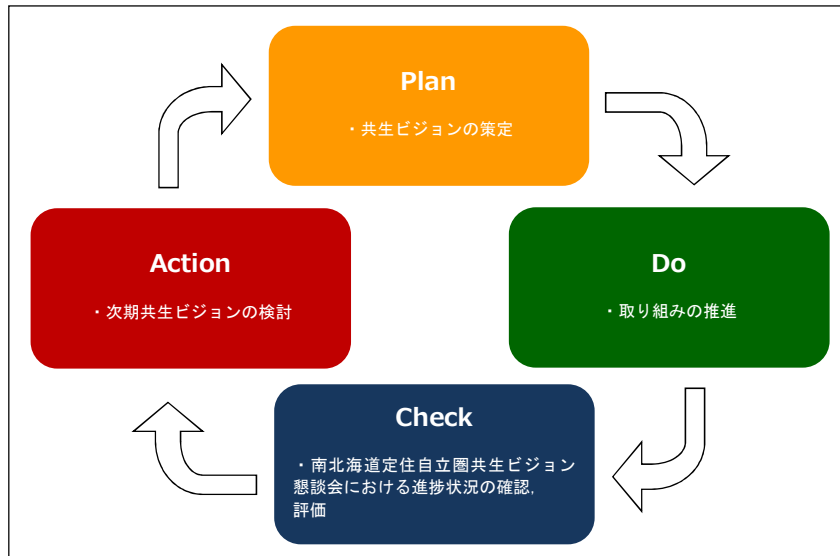
8 具体的取組に関する進捗状況の確認と評価

共生ビジョンの具体的取組の推進にあたっては、PDCA サイクル (Plan「計画」→Do「実行」→Check「点検・評価」→Action「改善」) に従い、北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会において、毎年、取り組みの進捗状況の確認を行い、共生ビジョンの期間が満了する際は、重要業績評価指標 (KPI : Key Performance Indicator) 等の達成状況等を踏まえて、次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するものとします。

共生ビジョンの具体的取組の推進にあたっては、PDCA サイクル (Plan「計画」→Do「実行」→Check「点検・評価」→Action「改善」) に従い、北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会において、毎年、取り組みの進捗状況の確認を行い、共生ビジョンの期間が満了する際は、重要業績評価指標 (KPI : Key Performance Indicator) 等の達成状況等を踏まえて、次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するものとします。

【北海道定住自立圏共生ビジョンにおける PDCA サイクルの概念図】

【北海道定住自立圏共生ビジョンにおける PDCA サイクルの概念図】



(新)

(旧)

9 共生ビジョン事業一覧

9 共生ビジョン事業一覧

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(単位：千円)

ア 医療

(単位：千円)

事業名	夜間急病センターの運営支援					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	77,766	78,271	78,760	78,760	78,760	392,317
北斗市	11,553	11,633	11,710	11,710	11,710	58,316
七飯町	7,243	7,293	7,342	7,342	7,342	36,562
合計	96,562	97,197	97,812	97,812	97,812	487,195

事業名	夜間急病センターの運営支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	26,258	83,347	76,017	27,494	27,494	240,610
北斗市	3,651	12,578	11,303	3,946	3,946	35,424
七飯町	2,238	7,648	6,908	9,021	9,021	34,836
合計	32,147	103,573	94,228	40,461	40,461	310,870

(単位：千円)

(単位：千円)

事業名	ドクターヘリの運航支援					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	9,345	9,345	9,345	9,345	9,345	46,725
北斗市	2,564	2,564	2,564	2,564	2,564	12,820
松前町	2,459	2,459	2,459	2,459	2,459	12,295
福島町	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319	11,595
知内町	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319	11,595
木古内町	2,347	2,347	2,347	2,347	2,347	11,735
七飯町	2,459	2,459	2,459	2,459	2,459	12,295
鹿部町	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	11,650
森町	2,543	2,543	2,543	2,543	2,543	12,715
八雲町	2,431	2,431	2,431	2,431	2,431	12,155
長万部町	2,347	2,347	2,347	2,347	2,347	11,735
江差町	2,554	2,554	2,554	2,554	2,554	12,770
上ノ国町	2,347	2,347	2,347	2,347	2,347	11,735
厚沢部町	2,347	2,347	2,347	2,347	2,347	11,735
乙部町	2,319	2,319	2,319	2,319	2,319	11,595
奥尻町	2,375	2,375	2,375	2,375	2,375	11,875
今金町	2,375	2,375	2,375	2,375	2,375	11,875
せたな町	2,442	2,442	2,442	2,442	2,442	12,210
合計	50,222	50,222	50,222	50,222	50,222	251,110

事業名	ドクターヘリの運航支援					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	15,739	16,573	7,856	7,867	7,867	55,902
北斗市	2,609	2,139	1,488	1,488	1,488	9,212
松前町	9,014	2,033	1,225	1,225	1,225	14,722
福島町	2,384	1,927	1,099	1,099	1,099	7,608
知内町	2,351	1,916	1,118	1,099	1,099	7,583
木古内町	2,416	1,955	1,106	1,099	1,099	7,675
七飯町	2,512	2,055	1,279	1,099	1,099	8,044
鹿部町	2,384	1,938	1,130	1,099	1,099	7,650
森町	2,512	2,117	1,362	1,099	1,099	8,189
八雲町	2,512	2,005	1,255	1,099	1,099	7,970
長万部町	2,339	1,983	1,106	1,099	1,099	7,626
江差町	2,609	2,133	1,344	1,099	1,099	8,284
上ノ国町	2,416	1,960	1,112	1,099	1,099	7,686
厚沢部町	2,377	1,938	1,118	1,099	1,099	7,631
乙部町	2,339	1,893	1,106	1,099	1,099	7,536
奥尻町	2,384	1,999	1,153	1,099	1,099	7,734
今金町	2,448	1,955	1,182	1,099	1,099	7,783
せたな町	2,512	2,033	1,189	1,099	1,099	7,932
合計	63,857	50,552	28,228	27,065	27,065	196,767

(新)

(単位：千円)

事業名	二次救急医療体制の維持・確保					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	41,580	41,580	41,580	41,580	41,580	207,900
北斗市	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	22,675
七飯町	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	14,220
合計	48,959	48,959	48,959	48,959	48,959	244,795

(単位：千円)

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	=	=	=	=	=	=
江差町	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000
上ノ国町	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
厚沢部町	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000
乙部町	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000
合計	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000

(単位：千円)

事業名	医療情報共有化の推進					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	=	=	=	=	=	=
江差町	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	13,990
上ノ国町	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	8,285
厚沢部町	7,683	7,683	7,683	7,683	7,683	38,415
乙部町	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	10,365
奥尻町	=	=	=	=	=	=
合計	14,211	14,211	14,211	14,211	14,211	71,055

(旧)

(単位：千円)

事業名	二次救急医療体制の確保・維持					
市町名\事業年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	42,698	42,029	41,326	41,734	41,734	209,521
北斗市	4,601	4,555	4,490	4,561	4,561	22,768
七飯町	2,820	2,769	2,744	2,824	2,824	13,981
合計	50,119	49,353	48,560	49,119	49,119	246,270

(単位：千円)

事業名	脳疾患救急搬送体制の運営支援					
市町名\事業年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	=	=	=	=	=	=
江差町	6,200	8,200	6,200	6,200	6,200	33,000
上ノ国町	5,000	7,000	5,000	5,000	5,000	27,000
厚沢部町	4,400	6,400	4,400	4,400	4,400	24,000
乙部町	4,400	6,400	4,400	4,400	4,400	24,000
合計	20,000	28,000	20,000	20,000	20,000	108,000

(単位：千円)

事業名	医療情報共有化の推進					
市町名\事業年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	=	=	=	=	=	=
江差町	3,138	2,589	2,798	2,798	2,798	14,121
上ノ国町	1,627	1,657	1,657	1,657	1,657	8,255
厚沢部町	8,185	6,747	6,594	5,940	5,940	33,406
乙部町	1,387	753	18,683	1,110	1,110	23,043
奥尻町	31,520	65,736	462	462	462	98,642
合計	45,857	77,482	30,194	11,967	11,967	177,467

(新)

(単位：千円)

事業名	救急救命士病院実習の実施					合計
	市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
函館市	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	33,675
北斗市	503	503	503	503	503	2,515
松前町	549	549	549	549	549	2,745
福島町	48	48	48	48	48	240
知内町	580	580	580	580	580	2,900
木古内町	0	0	0	0	0	0
七飯町	376	376	376	376	376	1,880
鹿部町	341	341	341	341	341	1,705
森町	364	364	364	364	364	1,820
八雲町	372	372	372	372	372	1,860
長万部町	297	297	297	297	297	1,485
江差町	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213	6,065
上ノ国町	268	268	268	268	268	1,340
厚沢部町	460	460	460	460	460	2,300
乙部町	642	642	642	642	642	3,210
奥尻町	18	18	18	18	18	90
今金町	466	466	466	466	466	2,330
せたな町	—	—	—	—	—	—
合計	13,232	13,232	13,232	13,232	13,232	66,160

(旧)

(単位：千円)

事業名	救急救命士病院実習の実施					合計
	市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	
函館市	6,195	5,582	5,574	6,735	6,735	30,821
北斗市	378	325	462	521	521	2,207
松前町	518	328	147	958	958	2,909
福島町	198	374	309	651	651	2,183
知内町	315	242	580	580	580	2,297
木古内町	231	33	231	231	231	957
七飯町	347	116	325	358	382	1,528
鹿部町	290	343	162	307	419	1,521
森町	326	284	268	403	403	1,684
八雲町	393	315	306	520	520	2,054
長万部町	247	86	197	749	749	2,028
江差町	361	—	433	727	727	2,248
上ノ国町	191	342	370	1,347	1,347	3,597
厚沢部町	701	159	469	469	469	2,267
乙部町	204	276	529	2,114	2,114	5,237
奥尻町	180	448	18	18	18	682
今金町	1,044	222	65	1,042	1,042	3,415
せたな町	1,714	1,014	427	1,438	1,438	6,031
合計	13,833	10,489	10,872	19,168	19,304	73,666

(新)

(単位：千円)

事業名	理学療法士および作業療法士の養成支援					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	23,500
北斗市	二	二	二	二	二	二
松前町	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	5,400
福島町	二	二	二	二	二	二
知内町	二	二	二	二	二	二
木古内町	二	二	二	二	二	二
七飯町	二	二	二	二	二	二
鹿部町	二	二	二	二	二	二
森町	二	二	二	二	二	二
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	二	二	二	二	二	二
江差町	二	二	二	二	二	二
上ノ国町	二	二	二	二	二	二
厚沢部町	二	二	二	二	二	二
乙部町	二	二	二	二	二	二
奥尻町	二	二	二	二	二	二
今金町	720	720	720	720	720	3,600
せたな町	720	720	720	720	720	3,600
合計	7,220	7,220	7,220	7,220	7,220	36,100

(単位：千円)

事業名	医療・介護連携の推進					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	28,225	28,225	28,225	28,225	28,225	141,125
北斗市	4,404	4,404	4,404	4,404	4,404	22,020
七飯町	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
合計	37,129	37,129	37,129	37,129	37,129	185,645

(旧)

(単位：千円)

事業名	理学療法士および作業療法士の養成支援					
市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市		2,700	3,700	4,700	4,700	15,800
北斗市		二	二	二	二	二
松前町		1,200	二	2,160	2,160	5,520
福島町		二	二	二	二	二
知内町		二	二	二	二	二
木古内町		二	二	二	二	二
七飯町		二	二	二	二	二
鹿部町		二	二	二	二	二
森町		二	二	二	二	二
八雲町		二	二	二	二	二
長万部町		二	二	二	二	二
江差町		二	二	二	二	二
上ノ国町		二	二	二	二	二
厚沢部町		二	二	二	二	二
乙部町		二	二	二	二	二
奥尻町		二	二	二	二	二
今金町		二	二	二	二	二
せたな町		720	720	720	720	2,880
合計		4,620	4,420	7,580	7,580	24,200

(新)

イ 福祉 (単位:千円)

事業名	障害者地域生活支援事業の推進					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	89,902	89,902	89,902	89,902	89,902	449,510
北斗市	10,661	10,661	10,661	10,661	10,661	53,305
七飯町	1,515	1,515	1,515	1,515	1,515	7,575
合計	102,078	102,078	102,078	102,078	102,078	510,390

ウ 産業振興 (単位:千円)

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	91,951	91,951	91,951	91,951	91,951	459,755
北斗市	13,269	13,269	13,269	13,269	13,269	66,345
松前町	3,512	3,512	3,512	3,512	3,512	17,560
福島町	二	二	二	二	二	二
知内町	141	141	141	141	141	705
木古内町	7,820	7,820	7,820	7,820	7,820	39,100
七飯町	369	369	369	369	369	1,845
鹿部町	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	7,910
森町	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	7,350
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	二	二	二	二	二	二
江差町	7,421	7,421	7,421	7,421	7,421	37,105
上ノ国町	2,385	2,385	2,385	2,385	2,385	11,925
厚沢部町	2,679	2,679	2,679	2,679	2,679	13,395
乙部町	5,221	5,221	5,221	5,221	5,221	26,105
奥尻町	1,453	1,453	1,453	1,453	1,453	7,265
今金町	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	12,365
せたな町	656	656	656	656	656	3,280
合計	142,402	142,402	142,402	142,402	142,402	712,010

-39-

(旧)

イ 福祉 (単位:千円)

事業名	障害者地域生活支援事業の推進					
市町名\事業年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	90,502	94,947	96,206	97,445	97,445	476,545
北斗市	10,067	10,676	10,146	10,730	10,730	52,349
七飯町	6,063	6,474	6,506	6,665	6,665	32,373
合計	106,632	112,097	112,858	114,840	114,840	561,267

ウ 産業振興 (単位:千円)

事業名	広域観光推進に係るプロモーション活動およびイベント等の実施					
市町名\事業年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	82,565	25,619	21,658	90,575	62,421	282,838
北斗市	11,471	8,892	9,003	10,106	10,106	49,578
松前町	6,821	468	717	4,772	7,113	19,891
福島町	119	200	200	200	200	919
知内町	135	135	141	141	141	693
木古内町	1,878	1,690	1,658	1,878	1,878	8,982
七飯町	155	二	二	165	165	485
鹿部町	1,612	1,012	1,612	1,582	1,582	7,400
森町	1,620	870	1,470	1,470	1,470	6,900
八雲町	二	269	二	二	二	269
長万部町	67	251	169	260	260	1,007
江差町	4,279	4,880	4,857	9,752	9,752	33,520
上ノ国町	2,339	891	1,331	2,216	2,135	8,912
厚沢部町	1,065	1,310	235	1,290	1,290	5,190
乙部町	2,598	3,299	2,590	5,570	5,221	19,278
奥尻町	3,605	2,911	2,508	2,508	2,508	14,040
今金町	5,595	3,324	1,265	2,412	2,412	15,008
せたな町	1,772	280	43	213	213	2,521
合計	127,696	56,301	49,457	135,110	108,867	477,431

-35-

(新)

(単位：千円)

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	1,122	1,122	1,122	1,122	1,122	5,610
北斗市	4,733	4,733	4,733	4,733	4,733	23,665
松前町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
福島町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
知内町	59	59	59	59	59	295
木古内町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
七飯町	1,782	1,782	1,782	1,782	1,782	8,910
鹿部町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
森町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
八雲町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
長万部町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
江差町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
上ノ国町	43	43	43	43	43	215
厚沢部町	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472	17,360
乙部町	87	87	87	87	87	435
奥尻町	287	287	287	287	287	1,435
今金町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
せたな町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
合計	11,585	11,585	11,585	11,585	11,585	57,925

(旧)

(単位：千円)

事業名	滞在型観光メニューの共同開発					
市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	1,588	1,760	1,820	2,984	2,984	11,136
北斗市	793	774	1,822	2,505	2,505	8,399
松前町	809	824	＝	＝	＝	1,633
福島町	81	＝	＝	＝	＝	81
知内町	65	65	59	59	59	307
木古内町	782	710	742	782	782	3,798
七飯町	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	8,250
鹿部町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
森町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
八雲町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
長万部町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
江差町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
上ノ国町	572	319	97	70	70	1,128
厚沢部町	2,706	200	200	3,334	3,334	9,774
乙部町	87	59	87	87	87	407
奥尻町	565	259	362	362	362	1,910
今金町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
せたな町	1,000	8,967	1,000	300	＝	11,267
合計	10,698	15,587	7,839	12,133	11,833	58,090

(新)

(単位：千円)

事業名	販路開拓支援					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	19,071	19,071	19,071	19,071	19,071	95,355
北斗市	=	=	=	=	=	=
松前町	=	=	=	=	=	=
福島町	=	=	=	=	=	=
知内町	=	=	=	=	=	=
木古内町	=	=	=	=	=	=
七飯町	=	=	=	=	=	=
鹿部町	=	=	=	=	=	=
森町	=	=	=	=	=	=
八雲町	=	=	=	=	=	=
長万部町	=	=	=	=	=	=
江差町	=	=	=	=	=	=
上ノ国町	=	=	=	=	=	=
厚沢部町	=	=	=	=	=	=
乙部町	=	=	=	=	=	=
奥尻町	=	=	=	=	=	=
今金町	=	=	=	=	=	=
せたな町	=	=	=	=	=	=
合計	19,071	19,071	19,071	19,071	19,071	95,355

(単位：千円)

事業名	創業支援の推進					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000
北斗市	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	10,515
七飯町	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234	6,170
合計	15,337	15,337	15,337	15,337	15,337	76,685

-41-

(旧)

(単位：千円)

事業名	販路開拓支援					
市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	23,900	17,029	16,545	19,304	19,304	96,082
北斗市	=	=	=	=	=	=
松前町	=	=	=	=	=	=
福島町	=	=	=	=	=	=
知内町	=	=	=	=	=	=
木古内町	=	=	=	=	=	=
七飯町	=	=	=	=	=	=
鹿部町	=	=	=	=	=	=
森町	=	=	=	=	=	=
八雲町	=	=	=	=	=	=
長万部町	=	=	=	=	=	=
江差町	=	=	=	=	=	=
上ノ国町	=	=	=	=	=	=
厚沢部町	=	=	=	=	=	=
乙部町	=	=	=	=	=	=
奥尻町	=	=	=	=	=	=
今金町	=	=	=	=	=	=
せたな町	=	=	=	=	=	=
合計	23,900	17,029	16,545	19,304	19,304	96,082

(単位：千円)

事業名	創業支援の推進					
市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	7,972	10,000	10,000	13,000	13,000	53,972
北斗市	2,117	2,117	2,117	2,100	2,100	10,551
七飯町	1,216	1,216	1,216	1,233	1,233	6,114
合計	11,305	13,333	13,333	16,333	16,333	70,637

-37-

(新)

(単位：千円)

事業名	先進技術の開発・利用促進および高度技術の普及支援					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	113,480	113,480	113,480	113,480	113,480	567,400
北斗市	二	二	二	二	二	二
松前町	二	二	二	二	二	二
福島町	二	二	二	二	二	二
知内町	二	二	二	二	二	二
木古内町	二	二	二	二	二	二
七飯町	二	二	二	二	二	二
鹿部町	二	二	二	二	二	二
森町	二	二	二	二	二	二
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	二	二	二	二	二	二
江差町	二	二	二	二	二	二
上ノ国町	二	二	二	二	二	二
厚沢部町	二	二	二	二	二	二
乙部町	二	二	二	二	二	二
奥尻町	二	二	二	二	二	二
今金町	二	二	二	二	二	二
せたな町	二	二	二	二	二	二
合計	113,480	113,480	113,480	113,480	113,480	567,400

(旧)

(単位：千円)

事業名	先進技術の開発・利用促進および高度技術の普及支援					
市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	92,309	91,155	97,164	112,891	112,891	506,410
北斗市	二	二	二	二	二	二
松前町	二	二	二	二	二	二
福島町	二	二	二	二	二	二
知内町	二	二	二	二	二	二
木古内町	二	二	二	二	二	二
七飯町	二	二	二	二	二	二
鹿部町	二	二	二	二	二	二
森町	二	二	二	二	二	二
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	二	二	二	二	二	二
江差町	二	二	二	二	二	二
上ノ国町	二	二	二	二	二	二
厚沢部町	二	二	二	二	二	二
乙部町	二	二	二	二	二	二
奥尻町	二	二	二	二	二	二
今金町	二	二	二	二	二	二
せたな町	二	二	二	二	二	二
合計	92,309	91,155	97,164	112,891	112,891	506,410

(新)

(旧)

エ 教育

(単位：千円)

事業名	文化・スポーツ施設の相互利用の推進					
	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	1,005,518	1,005,518	1,005,518	1,005,518	1,005,518	5,027,590
北斗市	536,435	536,435	536,435	536,435	536,435	2,682,175
松前町	32,040	32,040	32,040	32,040	32,040	160,200
福島町	35,182	35,182	35,182	35,182	35,182	175,910
知内町	86,501	86,501	86,501	86,501	86,501	432,505
木古内町	973	973	973	973	973	4,865
七飯町	154,330	154,330	154,330	154,330	154,330	771,650
鹿部町	405,862	405,862	405,862	405,862	405,862	2,029,310
森町	73,997	73,997	73,997	73,997	73,997	369,985
八雲町	156,535	156,535	156,535	156,535	156,535	782,675
長万部町	23,732	23,732	23,732	23,732	23,732	118,660
江差町	61,020	61,020	61,020	61,020	61,020	305,100
上ノ国町	89,157	89,157	89,157	89,157	89,157	445,785
厚沢部町	32,154	32,154	32,154	32,154	32,154	160,770
乙部町	39,961	39,961	39,961	39,961	39,961	199,805
奥尻町	26,269	26,269	26,269	26,269	26,269	131,345
今金町	27,588	27,588	27,588	27,588	27,588	137,940
せたな町	57,048	57,048	57,048	57,048	57,048	285,240
合計	2,844,302	2,844,302	2,844,302	2,844,302	2,844,302	14,221,510

(新)

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(単位：千円)

事業名	第三セクター鉄道への支援					合計
	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	
函館市	11,061	11,061	11,061	11,061	11,061	55,305
北斗市	28,156	28,156	28,156	28,156	28,156	140,780
木古内町	9,992	9,992	9,992	9,992	9,992	49,960
合計	49,209	49,209	49,209	49,209	49,209	246,045

(単位：千円)

事業名	生活バス路線の維持・確保					合計
	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	
函館市	55,876	55,876	55,876	55,876	55,876	279,380
北斗市	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	14,530
松前町	31,962	31,962	31,962	31,962	31,962	159,810
福島町	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	17,250
知内町	7,378	7,378	7,378	7,378	7,378	36,890
木古内町	51,082	51,082	51,082	51,082	51,082	255,410
七飯町	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
鹿部町	23,006	23,006	23,006	23,006	23,006	115,030
森町	8,030	8,030	8,030	8,030	8,030	40,150
八雲町	4,225	4,225	4,225	4,225	4,225	21,125
長万部町	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	22,000
江差町	16,395	16,395	16,395	16,395	16,395	81,975
上ノ国町	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	115,000
厚沢部町	12,430	12,430	12,430	12,430	12,430	62,150
乙部町	10,329	10,329	10,329	10,329	10,329	51,645
奥尻町	—	—	—	—	—	—
今金町	16,480	16,480	16,480	16,480	16,480	82,400
せたな町	28,181	28,181	28,181	28,181	28,181	140,905
合計	303,630	303,630	303,630	303,630	303,630	1,518,150

-44-

(旧)

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(単位：千円)

事業名	第三セクター鉄道への支援					合計
	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
函館市	6,950	11,463	10,612	8,778	8,778	46,581
北斗市	17,691	29,177	27,013	32,146	32,146	138,173
木古内町	6,950	11,463	10,613	11,463	11,463	51,952
合計	31,591	52,103	48,238	52,387	52,387	236,706

(単位：千円)

事業名	生活バス路線の維持・確保					合計
	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
函館市	22,963	13,701	14,251	54,939	54,939	160,793
北斗市	1,910	1,944	1,923	1,923	1,923	9,623
松前町	32,207	28,695	28,888	31,024	38,243	159,057
福島町	11,900	7,250	5,407	3,400	3,400	31,357
知内町	13,604	9,007	6,841	16,401	8,005	53,858
木古内町	5,943	2,500	2,250	—	5,943	16,636
七飯町	3,329	3,173	3,148	4,000	4,000	17,650
鹿部町	7,698	7,688	9,185	10,818	10,818	46,207
森町	8,031	8,030	8,028	8,032	8,032	40,153
八雲町	5,429	8,555	9,704	2,613	2,613	28,914
長万部町	3,344	3,769	4,275	4,300	4,300	19,988
江差町	15,650	18,776	12,364	12,364	12,364	71,518
上ノ国町	17,332	16,237	16,992	23,000	23,000	96,561
厚沢部町	11,718	13,478	13,475	12,406	12,406	63,483
乙部町	3,650	5,555	7,561	11,093	11,093	38,952
奥尻町	—	—	—	—	—	—
今金町	9,411	12,086	20,057	18,177	18,177	77,908
せたな町	28,559	28,214	32,432	23,130	23,130	135,465
合計	202,678	188,658	196,781	237,620	242,386	1,068,123

-39-

(新)

(単位：千円)

事業名	J R 函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	二	二	二	二	二	二
北斗市	二	二	二	二	二	二
七飯町	495	495	495	495	495	2,475
鹿部町	二	二	二	二	二	二
森町	二	二	二	二	二	二
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	二	二	二	二	二	二
合計	495	495	495	495	495	2,475

(旧)

(単位：千円)

事業名	J R 函館本線沿線の地域公共交通の維持・確保					
市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市		2,571	二	二	二	2,571
北斗市		1,159	二	二	二	1,159
七飯町		785	二	二	二	785
鹿部町		478	二	二	二	478
森町		816	二	二	二	816
八雲町		703	二	二	二	703
長万部町		627	二	二	二	627
合計		7,139	二	二	二	7,139

イ 道路等の交通インフラの整備

(単位：千円)

事業名	道路整備期成会活動の促進					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	3,906	3,906	3,906	3,906	3,906	19,530
北斗市	773	773	773	773	773	3,865
松前町	317	317	317	317	317	1,585
福島町	47	47	47	47	47	235
知内町	247	247	247	247	247	1,235
木古内町	53	53	53	53	53	265
七飯町	34	34	34	34	34	170
鹿部町	217	217	217	217	217	1,085
森町	404	404	404	404	404	2,020
八雲町	482	482	482	482	482	2,410
長万部町	293	293	293	293	293	1,465
江差町	119	119	119	119	119	595
上ノ国町	1,193	1,193	1,193	1,193	1,193	5,965
厚沢部町	199	199	199	199	199	995
乙部町	45	45	45	45	45	225
奥尻町	24	24	24	24	24	120
今金町	45	45	45	45	45	225
せたな町	15	15	15	15	15	75
合計	8,413	8,413	8,413	8,413	8,413	42,065

-45-

イ 道路等の交通インフラの整備

(単位：千円)

事業名	道路整備期成会活動の促進					
市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	4,214	4,206	2,635	2,864	2,864	16,783
北斗市	769	770	485	541	541	3,106
松前町	310	312	197	234	234	1,287
福島町	261	261	163	198	198	1,081
知内町	274	271	169	180	180	1,074
木古内町	275	277	277	211	211	1,251
七飯町	460	466	314	376	466	2,082
鹿部町	224	224	148	167	167	930
森町	410	406	267	295	295	1,673
八雲町	459	462	308	349	349	1,927
長万部町	301	300	206	232	232	1,271
江差町	123	123	113	115	115	589
上ノ国町	2,195	1,045	1,058	1,054	1,054	6,406
厚沢部町	167	62	49	194	194	666
乙部町	49	49	39	40	40	217
奥尻町	24	18	18	19	19	98
今金町	49	49	43	40	40	221
せたな町	67	64	67	55	55	308
合計	10,631	9,365	6,556	7,164	7,254	40,970

-40-

(新)

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

(単位：千円)

事業名	国際交流・多文化共生の推進					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	55,000
北斗市	189	189	189	189	189	945
松前町	324	324	324	324	324	1,620
福島町	二	二	二	二	二	二
知内町	二	二	二	二	二	二
木古内町	二	二	二	二	二	二
七飯町	9,918	9,918	9,918	9,918	9,918	49,590
鹿部町	二	二	二	二	二	二
森町	二	二	二	二	二	二
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	二	二	二	二	二	二
江差町	二	二	二	二	二	二
上ノ国町	二	二	二	二	二	二
厚沢部町	二	二	二	二	二	二
乙部町	45	45	45	45	45	225
奥尻町	二	二	二	二	二	二
今金町	二	二	二	二	二	二
せたな町	二	二	二	二	二	二
合計	21,476	21,476	21,476	21,476	21,476	107,380

-46-

(旧)

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

(単位：千円)

事業名	留学生等受入体制の整備					
市町名\事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	9,612	10,751	11,000	11,000	11,000	53,363
北斗市	58	二	二	189	189	436
松前町	323	二	二	324	324	971
福島町	二	二	二	二	二	二
知内町	二	二	二	二	二	二
木古内町	二	二	二	二	二	二
七飯町	10,222	4,858	882	5,638	9,735	31,335
鹿部町	二	二	二	二	二	二
森町	二	二	二	二	二	二
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	二	二	二	二	二	二
江差町	二	二	二	二	二	二
上ノ国町	二	二	二	二	二	二
厚沢部町	二	二	二	二	二	二
乙部町	45	二	二	45	45	135
奥尻町	二	二	二	二	二	二
今金町	5,287	二	二	5,558	5,558	16,403
せたな町	二	二	二	二	二	二
合計	25,547	15,609	11,882	22,754	26,851	102,643

-41-

(新)

(単位：千円)

事業名	外国人観光客受入体制の整備					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	2,813	2,813	2,813	2,813	2,813	14,065
北斗市	＝	＝	＝	＝	＝	＝
松前町	969	969	969	969	969	4,845
福島町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
知内町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
木古内町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
七飯町	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	7,075
鹿部町	363	363	363	363	363	1,815
森町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
八雲町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
長万部町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
江差町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
上ノ国町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
厚沢部町	190	190	190	190	190	950
乙部町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
奥尻町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
今金町	4,873	4,873	4,873	4,873	4,873	24,365
せたな町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
合計	10,623	10,623	10,623	10,623	10,623	53,115

(旧)

(単位：千円)

事業名	外国人観光客誘客による地域国際化					
市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	14,977	15,316	10,390	10,989	10,989	62,661
北斗市	＝	1,678	＝	424	＝	2,102
松前町	1,255	927	8,606	939	1,424	13,151
福島町	227	＝	＝	＝	＝	227
知内町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
木古内町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
七飯町	1,797	1,797	＝	1,474	1,474	6,542
鹿部町	357	363	363	363	363	1,809
森町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
八雲町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
長万部町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
江差町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
上ノ国町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
厚沢部町	＝	＝	＝	190	190	380
乙部町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
奥尻町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
今金町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
せたな町	＝	＝	＝	＝	＝	＝
合計	18,613	20,081	19,359	14,379	14,440	86,872

(新)

(旧)

エ その他

(単位：千円)

事業名	消費生活相談の広域的対応					
市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	14,113	14,113	14,113	14,113	14,113	70,565
北斗市	910	910	910	910	910	4,550
松前町	116	116	116	116	116	580
福島町	82	82	82	82	82	410
知内町	87	87	87	87	87	435
木古内町	81	81	81	81	81	405
七飯町	716	716	716	716	716	3,580
鹿部町	87	87	87	87	87	435
森町	367	367	367	367	367	1,835
八雲町	355	355	355	355	355	1,775
長万部町	101	101	101	101	101	505
合計	17,015	17,015	17,015	17,015	17,015	85,075

(新)

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成等

(単位：千円)

事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施					合計
	市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
函館市	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	6,945
北斗市	46	46	46	46	46	230
松前町	87	87	87	87	87	435
福島町	20	20	20	20	20	100
知内町	21	21	21	21	21	105
木古内町	二	二	二	二	二	二
七飯町	20	20	20	20	20	100
鹿部町	40	40	40	40	40	200
森町	42	42	42	42	42	210
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	65	65	65	65	65	325
江差町	64	64	64	64	64	320
上ノ国町	222	222	222	222	222	1,110
厚沢部町	38	38	38	38	38	190
乙部町	200	200	200	200	200	1,000
奥尻町	24	24	24	24	24	120
今金町	30	30	30	30	30	150
せたな町	51	51	51	51	51	255
合計	2,359	2,359	2,359	2,359	2,359	11,795

(単位：千円)

事業名	高等教育機関との連携によるマネジメント能力の向上					合計
	市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
函館市	二	二	二	二	二	二
北斗市	250	250	250	250	250	1,250
森町	710	710	710	710	710	3,550
江差町	二	二	二	二	二	二
合計	960	960	960	960	960	4,800

-49-

(旧)

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成等

(単位：千円)

事業名	職員研修に係る情報共有および合同研修の実施					合計
	市町名\事業年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	
函館市	355	二	679	1,033	1,033	3,100
北斗市	23	二	11	42	42	118
松前町	7	二	15	87	87	196
福島町	6	二	6	20	20	52
知内町	21	二	21	21	21	84
木古内町	二	二	二	二	二	二
七飯町	7	二	7	20	20	54
鹿部町	42	二	26	39	39	146
森町	29	二	34	84	84	231
八雲町	二	二	二	二	二	二
長万部町	31	二	27	65	65	188
江差町	100	二	19	64	64	247
上ノ国町	90	二	50	96	96	332
厚沢部町	二	二	44	44	44	132
乙部町	34	二	67	200	200	501
奥尻町	228	二	36	36	36	336
今金町	30	二	二	30	30	90
せたな町	25	二	195	201	201	622
合計	1,028	二	1,237	2,082	2,082	6,429

(単位：千円)

事業名	高等教育機関との連携によるマネジメント能力の向上					合計
	市町名\事業年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	
函館市	二	二	二	二	二	二
森町	二	二	二	550	550	1,100
江差町	159	45	二	二	二	204
合計	159	45	二	550	550	1,304

-43-

(新)

市町別総事業費

(単位：千円)

市町名\事業年度	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
函館市	1,601,553	1,602,058	1,602,547	1,602,547	1,602,547	8,011,252
北斗市	623,990	624,070	624,147	624,147	624,147	3,120,501
松前町	73,415	73,415	73,415	73,415	73,415	367,075
福島町	41,148	41,148	41,148	41,148	41,148	205,740
知内町	97,333	97,333	97,333	97,333	97,333	486,665
木古内町	72,348	72,348	72,348	72,348	72,348	361,740
七飯町	193,750	193,800	193,849	193,849	193,849	969,097
鹿部町	433,828	433,828	433,828	433,828	433,828	2,169,140
森町	87,927	87,927	87,927	87,927	87,927	439,635
八雲町	164,400	164,400	164,400	164,400	164,400	822,000
長万部町	31,235	31,235	31,235	31,235	31,235	156,175
江差町	97,784	97,784	97,784	97,784	97,784	488,920
上ノ国町	125,272	125,272	125,272	125,272	125,272	626,360
厚沢部町	66,052	66,052	66,052	66,052	66,052	330,260
乙部町	65,322	65,322	65,322	65,322	65,322	326,610
奥尻町	30,450	30,450	30,450	30,450	30,450	152,250
今金町	55,050	55,050	55,050	55,050	55,050	275,250
せたな町	89,113	89,113	89,113	89,113	89,113	445,565
合計	3,949,970	3,950,605	3,951,220	3,951,220	3,951,220	19,754,235

-50-

(旧)

市町別総事業費

(単位：千円)

市町名/事業名	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	合計
函館市	448,797	448,749	427,433	514,332	486,178	2,325,489
北斗市	56,138	76,784	70,263	71,222	70,798	345,205
松前町	51,264	34,787	39,795	41,723	51,768	219,337
福島町	15,176	10,012	7,184	5,568	5,568	43,508
知内町	16,765	11,636	8,929	18,481	10,085	65,896
木古内町	18,475	18,628	16,877	15,664	21,607	91,251
七飯町	32,816	33,007	24,979	34,523	38,734	164,059
鹿部町	12,607	12,046	12,626	14,375	14,487	66,141
森町	12,928	12,523	11,429	11,933	11,933	60,746
八雲町	8,793	12,309	11,573	4,581	4,581	41,837
長万部町	6,329	7,016	5,980	6,705	6,705	32,735
江差町	32,619	36,746	28,128	33,119	33,119	163,731
上ノ国町	31,762	29,451	27,667	35,539	35,458	159,877
厚沢部町	31,319	30,294	26,584	29,366	29,366	146,929
乙部町	14,793	18,284	35,062	25,758	25,409	119,306
奥尻町	38,506	71,371	4,557	4,504	4,504	123,442
今金町	23,864	17,636	22,612	28,358	28,358	120,828
せたな町	35,649	41,292	36,073	27,156	26,856	167,026
合計	888,600	922,571	817,751	922,907	905,514	4,457,343

-44-

(新)

南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会 委員名簿

(敬称略)

関連分野	氏名	所属・職名	市町名
学識経験者	古地 順一郎	国立大学法人 北海道教育大学函館校 准教授	函館市
医療	永澤 潤一郎	公益社団法人 函館市医師会 事務局長	函館市
産業振興	山田 義則	一般社団法人 函館物産協会 事務局長	函館市
地域 公共交通	渡部 浩典	函館地区バス協会 事務局長	函館市
交流移住	孔 麗	国立大学法人 北海道教育大学函館校 教授	函館市
福祉	浜谷 浩	社会福祉法人 民生博愛会 事務局長	北斗市
産業振興	<u>藤田 満</u>	木古内商工会 事務局長	木古内町
産業振興	<u>鍵谷 孝之</u>	一般社団法人 七飯大沼国際観光 コンベンション協会 専務理事	七飯町
産業振興	赤塚 顕爾	長万部商工会 会長	長万部町
産業振興	<u>宮川 寿巳</u>	<u>乙部町商工会</u> <u>事務局長</u>	乙部町
産業振興			奥尻町
産業振興	松本 年弘	有限会社 東ハイヤー 代表取締役	せたな町

(令和5年(2023年)7月1日現在)

(旧)

南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会 委員名簿

(敬称略)

関連分野	氏名	所属・職名	市町名
学識経験者	古地 順一郎	国立大学法人 北海道教育大学函館校 准教授	函館市
医療	永澤 潤一郎	公益社団法人 函館市医師会 事務局長	函館市
産業振興	山田 義則	一般社団法人 函館物産協会 事務局長	函館市
地域 公共交通	渡部 浩典	函館地区バス協会 事務局長	函館市
交流移住	孔 麗	国立大学法人 北海道教育大学函館校 教授	函館市
福祉	浜谷 浩	社会福祉法人 民生博愛会 事務局長	北斗市
産業振興	品田 信也	木古内商工会 事務局長	木古内町
産業振興	<u>今川 透</u>	一般社団法人 七飯大沼国際観光 コンベンション協会 専務理事	七飯町
産業振興	赤塚 顕爾	長万部商工会 会長	長万部町
産業振興	<u>由利 慎司</u>		乙部町
産業振興	<u>井口 和広</u>	<u>一般社団法人 奥尻島観光協会</u> <u>事務局長</u>	奥尻町
産業振興	松本 年弘	有限会社 東ハイヤー 代表取締役	せたな町

(令和4年(2022年)6月1日現在)

第3次 北海道定住自立圏共生ビジョン

北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会

(事務局：函館市企画部国際・地域交流課)

第2次 北海道定住自立圏共生ビジョン

平成31年 1月28日策定

令和 元年10月28日変更

令和 2年11月 9日変更

令和 3年10月21日変更

令和 4年10月17日変更

北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会

(事務局：函館市企画部国際・地域交流課)